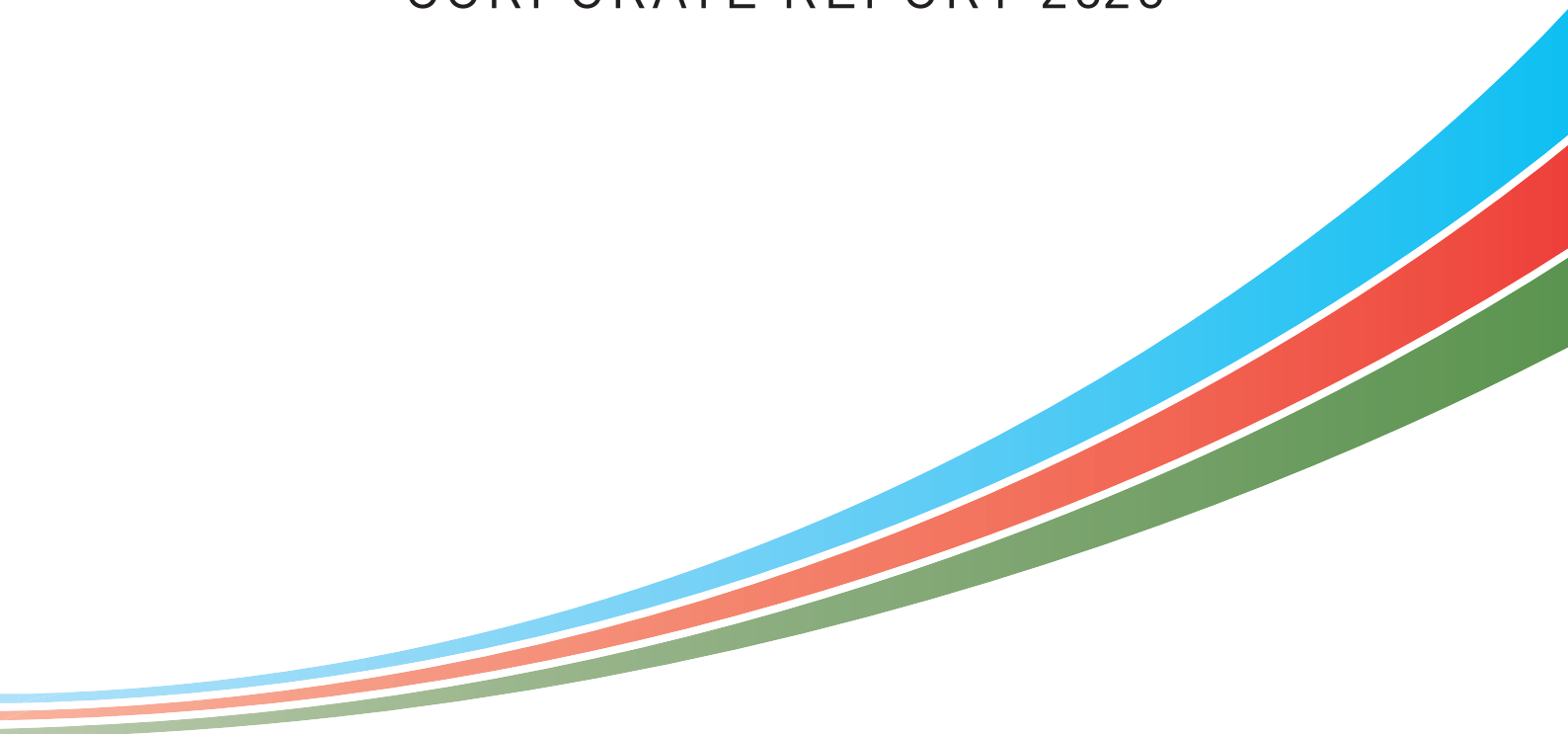


CORPORATE REPORT 2020



この手で守る自然と資源

このスローガンは1978年に従業員のアイデアから生まれました。
40年以上経った今も変わらず、わたしたちの使命として大切にしています。

Contents

会社概要 01

アサヒホールディングスを知る

グループ理念 02

トップメッセージ 03

第8次中期経営計画(2018-2020年度) 04

アサヒホールディングスの歩み 06

At a Glance 08

アサヒホールディングスの強み 09

アサヒホールディングスの価値創造 10

アサヒホールディングスのSDGs 12

アサヒホールディングスの事業領域

貴金属事業 14

環境保全事業 20

ESGの取り組み

G 企業統治

コーポレート・ガバナンス 26

リスクマネジメント 28

役員紹介 29

E 環境

アサヒホールディングスの環境貢献 30

環境マネジメント 32

地球温暖化防止への取り組み 33

S 社会

ワークライフバランス・ダイバーシティ 34

健康経営 35

人材育成 35

ステークホルダーとのコミュニケーション 36

グループ会社体系図 39

財務・非財務データ 40

グループシンボルマークについて

スパイラルをモチーフにしたシンボルマークは事業特徴である循環による環境保全を追求していくという企業姿勢や継続性、成長性を意味しています。また、上下に伸びる矢印は先進的で躍動的な企業であることを表現しています。青・赤・緑の3色はそれぞれが「清らかな水・空」、「人間が活動していくエネルギー」、「美しい自然や森」を象徴しています。



【編集方針】
本レポートは、アサヒホールディングス株式会社の事業の全体像や考え方を中心に、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。また、当社グループの具体的な事業内容や取り組みについても紹介することで、会社案内としての役割も兼ね備えています。

【対象期間】
2019年4月1日～2020年3月31日

【対象組織】
原則として、当社と連結子会社を含むグループ全体を対象としています。

【数値とグラフに関して】
記載の数値は、億円未満については四捨五入をしているため、個々の数値と合計が一致しない場合があります。
2016年度よりIFRSを適用しており、各項目名は基本的にIFRS適用後の表記としています。また、前年の2015年度よりIFRS基準での数値にて記載しています。

【将来見直しに関する注意事項】
本レポートには、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見直し、経営計画に基づいた予測が含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しています。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

アサヒホールディングス株式会社

創 業：1952年7月
設 立：2009年4月
資 本 金：7,790百万円
代表取締役：東浦 知哉
本 社：〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
ニッセイ三宮ビル16F
TEL:078-333-5633 FAX:078-333-5681
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー11F
TEL:03-6270-1833 FAX:03-6270-1859
従業員数(連結)：1,574名(2020年3月31日現在)
U R L：https://www.asahiholdings.com/

アサヒプリテック株式会社

事 業 内 容：貴金属リサイクル、産業廃棄物処理およびその他の環境保全
代表取締役：中西 広幸
本 社：〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
ニッセイ三宮ビル16F
TEL:078-333-5600 FAX:078-333-5681
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー11F
TEL:03-6270-1820 FAX:03-6270-1825
U R L：https://www.asahipretec.com/

〈貴金属リサイクル事業〉

国内拠点

研究所：テクノセンター(神戸)
工 場：埼玉、長野、尼崎、神戸、テクノセンター、愛媛、北九州、北九州ひびき、福岡
営業所：札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、長野、静岡、名古屋、北陸、阪神、神戸、岡山、広島、四国、北九州、福岡、鹿児島、沖縄

関係会社

ASAHI G&S SDN. BHD.(マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社
アサヒプリテックメディカルサポート株式会社

〈環境保全事業〉

国内拠点

札幌、青森、仙台、北関東、埼玉、横浜、湘南、静岡、名古屋、北陸、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、沖縄

関係会社

JWケミテック株式会社 日本ケミテックロジテム株式会社
JWガラスリサイクル株式会社 株式会社太陽化学
富士炉材株式会社 株式会社インターセントラル



神戸本社



東京本社

アサヒアメリカホールディングス株式会社

事 業 内 容：北米金・銀精錬
代表取締役：東浦 知哉
本 社：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー11F
TEL:03-6895-1900 FAX:03-6270-1859

関係会社

Asahi Refining USA Inc. Asahi Refining Canada Ltd.
Asahi Refining Florida LLC

(2020年6月16日現在)

グループ理念

アサヒホールディングスグループは、わたしたちの信条、企業として大事にすること、社員として守ること、行動指針などを、グループ社員が共有すべき価値「アサヒウェイ」として定めています。取締役および経営幹部社員は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とした「アサヒウェイ」を率先して実践します。

アサヒウェイ

“この手で守る自然と資源”

わたしたちの信条

わたしたちは、
限りある資源を大切にし
地球の環境を保全し
人々の健康をサポートします。

わたしたちが社員として心がけること

革新と挑戦
安全最優先
高い品質の保持
素早い報告（特に悪い情報こそ早く報告）
信頼と絆

わたしたちが企業として大事にすること

ステークホルダーとの協調

株主・顧客・取引先・社員・地域社会・自然環境に配慮し、信頼が得られる活動を実践する。

攻めと守りのバランスがとれたコーポレートガバナンス

意思決定の透明性を確保し
リスクを適切に管理しながら
成長戦略や事業改革を果敢に推進する。

利益なくして成長なし

企業グループ全体の成長と利益を通して
長期的な株主価値の向上を実現する。

信頼されるコーポレートブランド

クリーンな企業グループであると広く認知され
長く信頼されるブランドを維持する。

さまざまなリスクへの対応

職場の日常の安全性の確保や業務事故の防止を徹底し
各種災害への備えを確立する。

社員のモラル向上

社員の仕事と生活全体との調和を重視し
働く環境や労働条件を継続的に向上する。

強い使命感と高い倫理観

社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち
幹部社員は強い使命感と高い倫理観を持つ組織とする。

グッド・ピープル・カンパニーの継承

善なる社員を長期に亘って大事にする。
善なる社員とは、利己主義的ではなく
自他の共栄と事業の発展を願う社員である。

アサヒホールディングスグループ 10の規則

- 第一則 いかなる法令や規範にも違反しない
- 第二則 社会通念や自己の良心に反することを行わない
- 第三則 年齢・性別・国籍・人種・宗教などに基づく差別を行わない
- 第四則 業務に関連した場所で政治活動や宗教活動を行わない
- 第五則 お客様に不誠実な対応をしない
- 第六則 取引先の決定において公平な競争や最適な選定を妨げない
- 第七則 業務上知りえた情報を外部に漏洩しない
- 第八則 個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし受け取らない
- 第九則 個人や自ら所属する組織より全体最適を優先する
- 第十則 現場・現物・現実を重視する

トップメッセージ

2019年度（2020年3月期）の連結営業利益は200億円を超え、昨年5月に公表した通期業績予想や一昨年5月に公表した中期経営計画の中間年度目標を超えるとともに、3期連続で過去最高益を更新することができました。

このような業績拡大過程において、個々の事業の市場環境の変化や内外の資源状況を見据え、間断なく事業の改廃を実行しました。その最近の事例として、本年3月に連結子会社であった株式会社フジ医療器の株式の持分60%を台湾のジョンソンヘルステック社に譲渡しました。現在は貴金属事業と環境保全事業に経営資源を集中し、それぞれのセグメント戦略の早期実現に注力しています。

2019年度は業績目標の達成とともにSDGsの推進に取り組みました。具体的には、当社のサステナビリティビジョンに基づく重点テーマを定め、各テーマの目標達成に努めました。その一環として非鉄金属業や産業資源循環業で初めてのグリーンボンド（私募債）を発行し、それによって得られた資金を活用して地球環境に配慮した施設や設備を導入しています。

また当社は、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることを重要な経営課題の一つととらえ、「健康経営」を実践しています。法定基準を超えて充実した健康診断とその高い受診率、日々の勤務終了から翌日の勤務開始までの間隔を最低11時間とするインターバル勤務などの取り組みが認められ、経済産業省「健康経営優良法人2020」の認証を2020年3月に取得しました。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済全体の先行きは不透明であり、事業運営面で不確実性が高まっておりますが、当社はグループ一丸となってこの未曾有の社会的危機を乗り越え、事業発展とソーシャルインパクトの両面で広くステークホルダーの皆さまに報いてまいりたいと思います。引き続きアサヒホールディングスに対するご支援を賜りますようお願い致します。



2020年6月
代表取締役社長 兼 最高経営責任者（CEO）

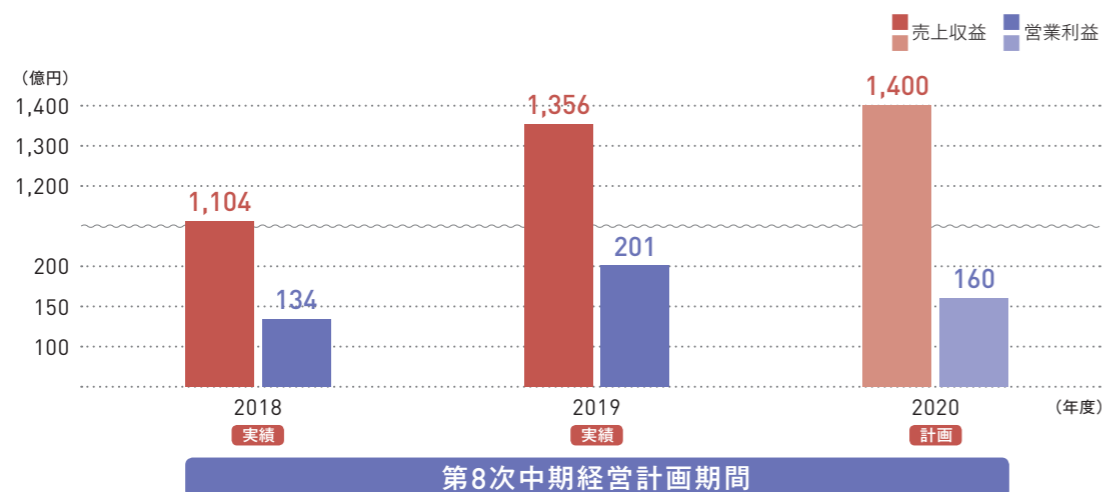
東浦 知哉

第8次中期経営計画(2018-2020年度)

スローガン

独創性と成長を追求するグローバル企業へ

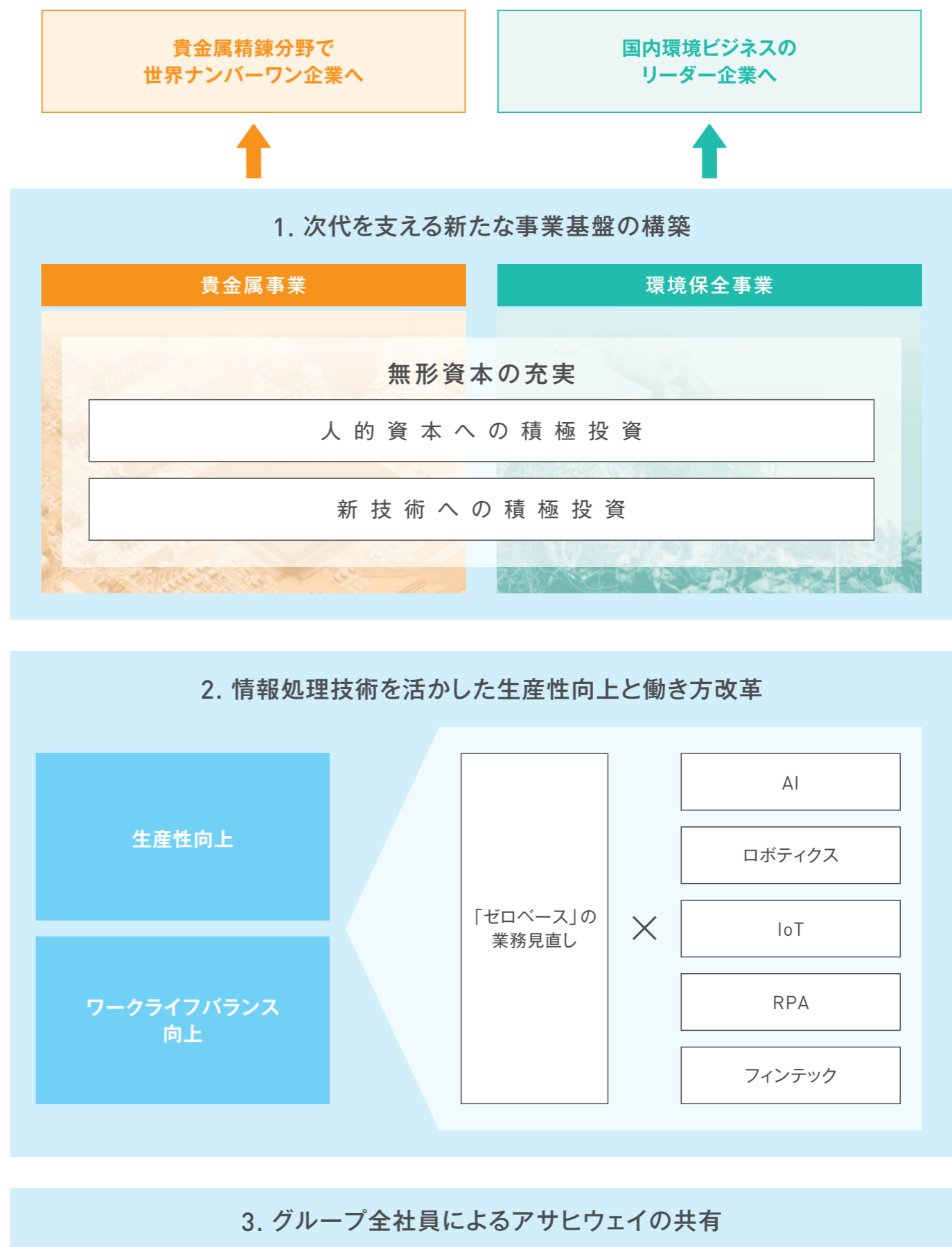
業績推移



第8次中期経営計画の進捗状況

売上収益 1,300億円	達成	3期連続の増収で目標を達成
営業利益 150億円	達成	3期連続の増益で過去最高益を更新
貴金属事業	増収増益	計画を上回る貴金属回収量と高い相場を背景に大幅な増収増益を達成
環境保全事業	増収増益	各事業会社の長をを活かしてサービスを提供する営業体制を強化し、新規案件の開拓等に努め、増収増益を達成

基本方針



アサヒホールディングスの歩み

創業からの68年の歩みは、わたしたちの革新と挑戦の歴史です。グローバル展開する企業へと発展を遂げた今も、成長を続けています。

1952	大阪市城東区に「朝日化学研究所」を創立	1999	店頭市場に株式公開
1964	株式会社へ組織変更	2000	東京証券取引所第二部に株式上場
1974	福岡営業所開設 以降全国各地へ営業所を展開	2002	東京証券取引所第一部に株式上場
1978	神戸市東灘区に本社社屋を竣工	2009	持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立
1997	「アサヒプリテック株式会社」に社名変更		
1998	本社機能を神戸市中央区に移転 研究開発施設テクノセンターを神戸市西区に開設		

2012	アサヒウェイを制定 東京証券取引所ESG銘柄に選定される
2015	監査等委員会設置会社へ移行 指名委員会と報酬委員会を設置 業績連動型株式報酬制度を導入
2016	IFRS（国際会計基準）を適用
2017	新株式発行等による増資を実施
2018	アサヒウェイを改訂



第1幕 1952年 創業～

第2幕 1999年 株式公開～

第3幕 2012年 新たな発展へ～

貴金属事業

1952	写真定着液からの銀のリサイクル事業を開始
1975	小型電解回収装置「プラタ」を開発
1982	デンタル分野からの 貴金属リサイクル事業を開始
1984	メッキ分野からの 貴金属リサイクル事業を開始
1986	電子材料・宝飾分野からの 貴金属リサイクル事業を開始 小型電解金回収装置「ジバング」を開発
1994	マレーシアに ASAHI G&S SDN. BHD.を設立

2003	自動車触媒事業を開始
2006	韓国アサヒプリテック(株)を設立
2011	Eスクラップ事業を開始 精密洗浄事業を開始



環境保全事業

1972	写真廃液の無害化処理施設を神戸工場に設置
1975	神戸市の産業廃棄物処理業許可を取得(有害物を含む写真廃液無害化処理)
1978	環境計量証明事業所の登録
1990	写真廃液以外の環境保全事業を開始

2004	日本ケミテック(株)がグループに加わる
2006	(株)太陽化学がグループに加わる
2007	アサヒプリテック北九州事業所を設置
2008	ジャパンウェイスト(株)を設立 富士炉材(株)がグループに加わる
2009	JWガラスリサイクル(株)がグループに加わる
2010	ジャパンウェイスト横浜事業所を設置 エコマックス(株)がグループに加わる

2015	英Johnson Matthey社から北米(米国・カナダ)の金・銀精錬事業を買収し、Asahi Refining USA Inc.とAsahi Refining Canada Ltd.を設立
2019	Asahi Refining Florida LLCを設立

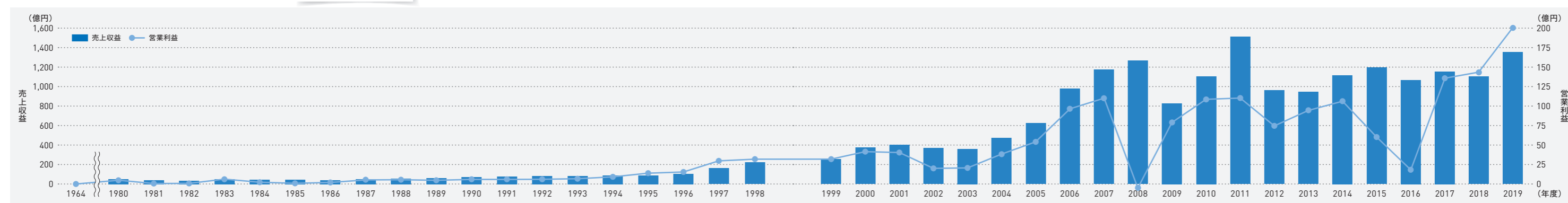
2012	(株)インターセントラルがグループに加わる
2017	日本ケミテック(株)とエコマックス(株)をジャパンウェイスト(株)に統合
2020	アサヒプリテック(株)とジャパンウェイスト(株)の環境保全事業を統合



歴史の中で育んだアサヒの強み

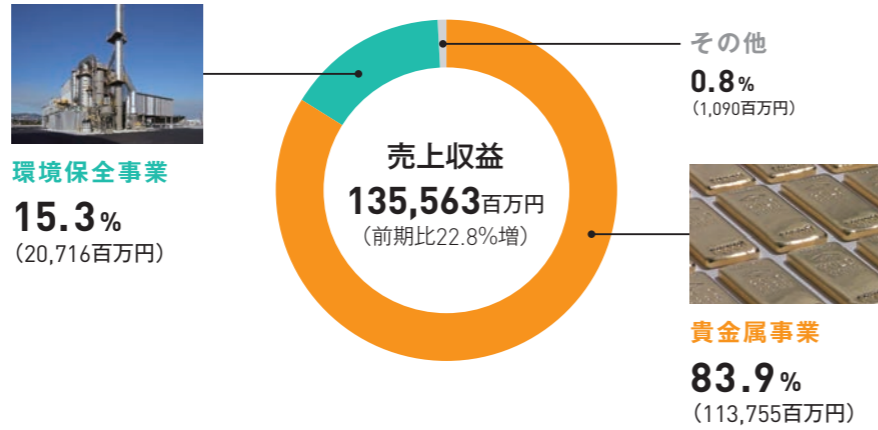
- 変化への対応力
- 事業を再生する経営力
- 業界をリードする「独自の技術」
- 信頼されるアサヒブランド
- モラルの高い社員集団
- グローバルに広がるネットワーク
- ステークホルダーとの良好な関係
- 高いマーケットシェア

業績推移



At a Glance

わたしたちは「この手で守る自然と資源」をコアミッションに、「貴金属事業」と「環境保全事業」を展開しています。シナジーを活かした効率的な経営によって、各事業の持続的な成長を目指しています。



この手で守る自然と資源

貴金属事業セグメント Precious Metals

【創業から続く事業】

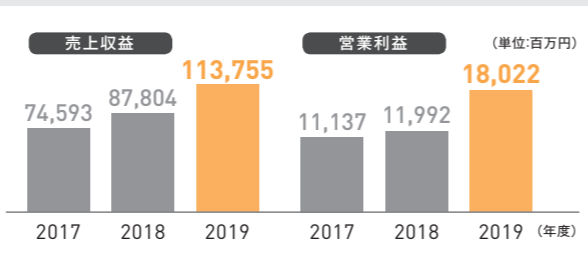
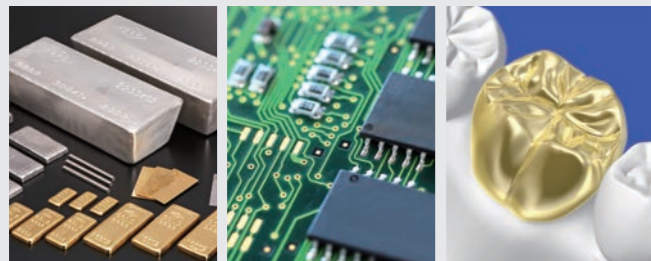
貴金属リサイクル

写真感材に含まれる銀のリサイクルから創業し、現在ではエレクトロニクス、歯科分野などさまざまな分野から排出される貴金属を含むスクラップを、高純度の製品に再生しています。時代の変化に合わせてながらも半世紀以上にわたり、リサイクル由来の貴金属を提供し続けています。

【世界トップクラスの精錬規模】

北米精錬

北米では、主に鉱山会社から入荷される金・銀の原材料の純度を高める精錬事業を行っています。また、精錬事業をプラットフォームにした収益源泉の多様化にも努めています。

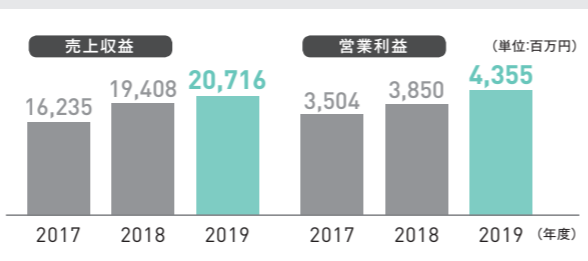


環境保全事業セグメント Environmental Preservation

【地球の持続可能性に貢献】

廃棄物適正処理

写真廃液に含まれる有害物を無害化処理する事業からスタートし、さまざまな品目の無害化・適正処理へと展開してきました。得意分野の異なる各社がM&Aによってグループとなってシナジーを生み出し、ワンストップのソリューションの提供により多種多様なニーズに応えています。



※2019年度において、ライフ&ヘルス事業を廃止したことに伴い、㈱インターセントラルを環境保全事業に移行しました。これにより、2018年度および2019年度の売上収益および営業利益は、組み換え後の数値を記載しています。

アサヒホールディングスの強み

事業基盤の強化

研究開発費 3.5 億円 <small>専門チームを立ち上げ、新技術開発を進める</small>	短期ビジネススクール派遣 12 名 <small>次代を担う経営幹部候補を育成</small>
特許出願数 59 件+α <small>(アサヒプリテック) 発明考案やノウハウも含めると多数</small>	健診受診率 100 % <small>(当社、アサヒプリテック) 法定を上回る充実した健診を実施</small>



価値創造を支える8つのファクター

歴史の中で育んだアサヒの強み



変化への対応力

事業環境やライフサイクルに注視し、柔軟な発想と果敢な行動力、スピード感のある意思決定で、独創性のあるビジネスモデル構築や、衰退期の事業からの素早い撤退を進めてきました。この対応力によって、成長を維持し続けています。



事業を再生する経営力

過去20年間で、20社以上の会社をM&Aでグループに取り込み、経営改善を進めてきました。事業環境に合った柔軟な経営力によって、ほぼすべての会社でグループ入り前より業績を伸ばし、更なる業績向上を進めています。



業界をリードする「独自の技術」

高度な分析力と高い効率で貴金属を回収する技術、さまざまな産業廃棄物を適正に処理する技術、顧客のニーズを的確に捉えて商品開発を進める技術を誇ります。不断の研究開発により、各事業分野で「独自の技術」を磨き続けています。



信頼されるアサヒブランド

当社グループの貴金属製品は、確かな品質が世界で高く評価されています。すべての事業において、クオリティの高い製品とサービスを提供し続けることで、信頼されるアサヒブランドを築いてまいります。



モラルの高い社員集団

全社共通の価値観である「アサヒウェイ」を共有し「信頼と絆」を大切にし、「革新と挑戦」のマインドに満ちた従業員たちが成長を担ってきました。積極的に人材へ投資し、モラルの高い集団を形成し続けています。



グローバルに広がるネットワーク

1994年マレーシアに現地法人を設立して以降、韓国・中国・台湾などアジア各地に進出しました。2015年には北米の精錬事業をM&Aにより取得し、対象顧客は世界各国に広がっています。



ステークホルダーとの良好な関係

投資家との対話を積極的に行い、顧客や取引先の声に耳を傾け、ガバナンスの強化、商品・サービスの開発に活かしています。従業員はもとより地域との信頼関係を大切に、長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。



高いマーケットシェア

顧客や取引先の皆さまに満足していただくことを第一に考え、製品・サービスの向上に努めてきました。幅広いニーズに応えることができる営業力・技術力はお客さまからの信頼を獲得し、高いマーケットシェアを実現しています。

アサヒホールディングスの価値創造

わたしたちは2つの事業を価値創造のドライバーとし、事業の成長と社会的課題の解決を実現しています。
事業活動から生み出された価値を最大化させるよう努め、「独創性と成長を追求するグローバル企業」を目指します。



アサヒホールディングスのSDGs

サステナビリティビジョン

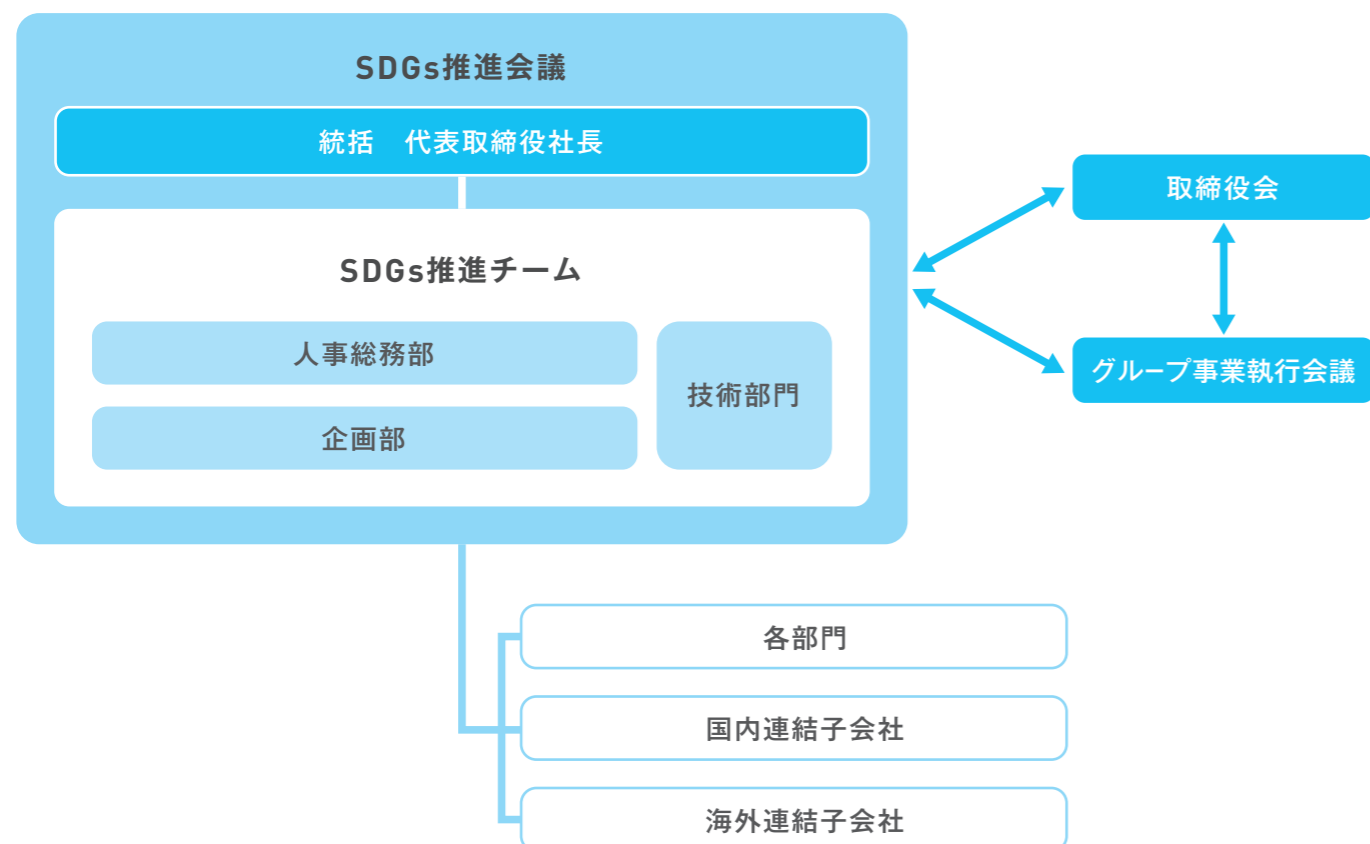
アサヒホールディングスグループは「この手で守る自然と資源」をコアミッションに掲げ、長きにわたり事業活動を展開してきました。わたしたちの事業活動は、サステナビリティ貢献そのものであり、事業の成長と社会的課題の解決の両立を実現しています。

企業を含む社会全体での取り組みが求められているいま、解決に向けわたしたちが大きく貢献すべき課題に対して、テーマ・目標を設定し達成に向け積極的に取り組むことを更なるミッションとして推進していきます。



サステナビリティ推進体制

アサヒホールディングスグループでは、SDGs重点テーマにフォーカスした施策の立案や目標達成状況のモニタリング、社内外のコミュニケーションについて、代表取締役社長統括の「SDGs推進会議」を中心に議論・決定し、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。



SDGs重点テーマ

1 貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

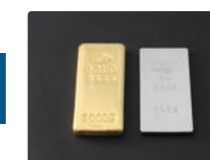


▶ P16
P31

目標 貴金属リサイクル量の総量:2030年度 **410t**(2015年度比 1.5倍)
CO₂削減効果 :2030年度 **146.5万t**(2015年度比 1.5倍)

2 人・社会・環境にやさしい貴金属供給

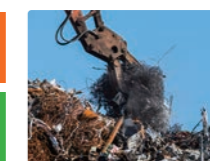
紛争鉱物を含まない原材料や貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。



▶ P18

3 産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物の適正処理拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組みます。

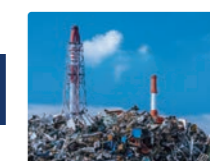


▶ P24
P31

目標 産業廃棄物の適正処理量:2030年度 **50万t**(2015年度比 1.6倍)

4 CO₂排出量の削減

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切替え、CO₂低排出電力プランへの切替え等を通じて、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組みます。



▶ P31
P33

目標 電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO₂排出量:2015年度比 **-26%**

5 ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。



▶ P34
P35

目標 インターバル勤務11時間以上達成率 :2020年度末までに **100%**
リフレッシュホリデー(連続3日以上)取得率:2020年度末までに **100%**
女性従業員における管理職比率 :2030年度末までに **男性従業員における管理職比率と同等水準**
障がい者雇用率 :2030年度末までに **2.5%以上**

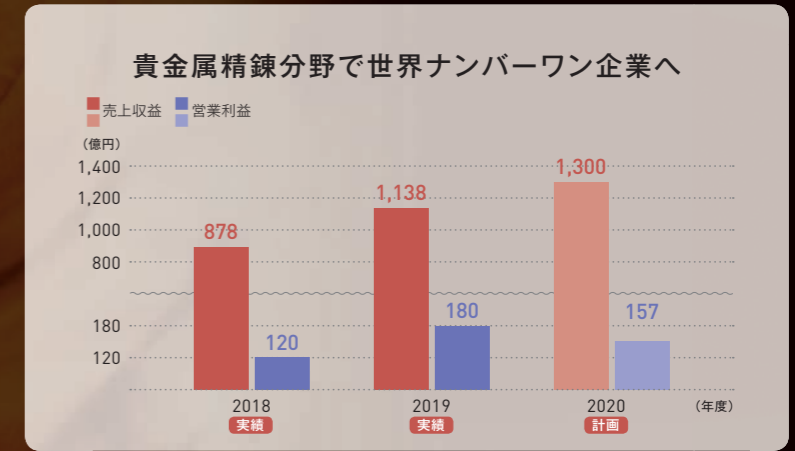
6 SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「アサヒホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。



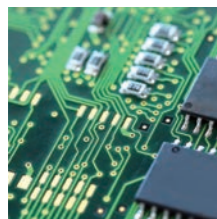
▶ P38

わたしたちは、さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・パラジウム・プラチナなどを、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。



Eスクラップ

金 銀 パラジウム



パソコン、スマホや家電製品に使われている電子基板には、金・銀・パラジウムなどが含まれています。わたしたちは、使用済みの製品に含まれる電子基板や製造工程で排出される端材を回収し、粉碎・選別などのプロセスを経て、貴金属リサイクルを行っています。精確なサンプリング・高度な分析技術も強みです。

触媒

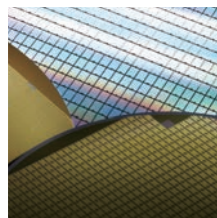
パラジウム プラチナ ロジウム



自動車には排気ガス中の有害物を無害化するために触媒が取り付けられており、これら触媒にはパラジウムやプラチナなどの貴金属が使用されています。わたしたちは独自の技術により、自動車触媒、化学触媒などからの貴金属やレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。

精密洗浄

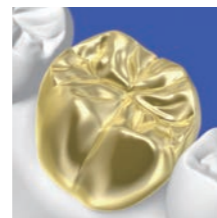
金 銀 パラジウム プラチナ



電子部品や半導体の製造プロセスで使用される装置はその各部品を定期的に精密洗浄することで品質の確保に努めています。わたしたちは、お客さまからそれらの部品をお預かりし、部品に付着した貴金属の剥離・回収を行っています。回収された貴金属は材料としての返却も行っています。

デンタル

金 銀 パラジウム プラチナ



歯の治療にて使用されるクラウンやインレーなどの補綴物は金銀パラジウム合金が主流ですが、種類によりそれぞれの貴金属の含有率は異なります。それらを歯科医院や歯科技工所などのお客さまからお預かりし、リサイクルを行っています。回収・分析・報告まで一元管理する独自のシステムで、高い価値還元を実現しています。

表面処理

金 銀 パラジウム



貴金属メッキによる表面処理は耐食性や電気伝導性に優れているため、工業分野から装飾分野にいたるまでさまざまな場面で使われています。わたしたちは、独自に開発した電解式貴金属回収装置を活用して、メッキ液等に残る貴金属を回収し、再資源化しています。お客さまのご要望によって貴金属化成品としての返却も行っています。

宝飾

金 銀 パラジウム プラチナ



不要となった貴金属ジュエリーや装飾品、製造過程のあらゆる工程で発生する貴金属の加工くずを、買取業者や製造・加工業者より回収しリサイクルを行っています。精確な分析に加え、品質の高い貴金属製品を提供しています。製造・加工業者のお客さまへは原材料としての返却も行っています。

事業を通じた社会的課題の解決

貴金属事業を
取り巻く社会的課題

- 貴金属資源の枯渇
- 採掘時の環境破壊
- 採掘に関わる人権問題、労働問題
- マネーロンダリング、テロ資金供与リスク など



SDGs貢献



12 つくる責任
つかう責任

貴金属リサイクルにより消費を生産に変換し、廃棄物ではなく貴金属資源に再生



9 産業と技術革新の
進歩をつくろう

高効率・高品質な貴金属リサイクル技術の更なる向上を通して、産業の持続可能性向上に貢献



15 陸の豊かさも
守ろう

採掘を伴わない貴金属リサイクルを拡大することにより、陸上生態系、森林などの陸上資源の保全に貢献



16 平和と公正を
すべての人に

責任ある貴金属管理と透明性の高い調達により、平和で包摂的な社会を促進



6 安全な水と
衛生

有害物質流出を伴わない貴金属リサイクルで水利用の持続可能性に貢献



8 豊かさを
増進

紛争地域等の高リスク地域における人権侵害や児童労働等の根絶に寄与



13 気候変動に
適応

CO₂排出の少ないリサイクル資源の供給で気候変動防止に寄与



17 持続可能な
開発のための
パートナーシップ

他社との協業により高いサステナビリティに貢献

貴金属の回収・リサイクルのフロー

回収先の事業フィールドにより異なる性状や混合物を伴ったリサイクル原料に対して、最も効率的な回収を可能とする貴金属の回収専用工場を日本ならびにアジアで展開しています。また、貴金属・レアメタルの種類に応じた最適な方法で効率よく精製する設備をフル活用し、お客さまのニーズに的確に応えています。



研究開発体制



独自の研究開発を追求する「テクノセンター」

「貴金属のリサイクル」と「産業廃棄物の無害化・再資源化」に向けて、独自の研究開発と分析技術開発を進めています。その中枢が神戸ハイテクパーク内にある「テクノセンター」です。品質向上と技術革新を通じて社会に更なる貢献をしています。

研究開発

常にニーズを先取りし、新技術の開発と蓄積された要素技術の応用を通じて、新製品、新事業の創生に努めています。

- 貴金属・レアメタルの分離・精製技術
- 環境保全・再資源化技術
- 貴金属成形加工技術

精製技術

リサイクル原料処理に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を進化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立しています。

剥離技術

電子部品や半導体の製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。

分析

当社グループの分析機能の中枢として、最新分析機器と高度な分析技術で多岐にわたる企業活動を支援しています。また、お客さまの信頼を確実に保持し、高める役割を担っています。

- 新規分析技術の開発
- 各工場・営業所分析グループの技術指導
- 貴金属製品の品質分析
- 工場排水などの環境分析
- 環境計量証明事業

分析技術

お客さまとの取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ発光分析(ICP)を用いた分析技術を開発しています。Asahi Refiningも含めた貴金属分析の高度化を図っています。

エンジニアリング

最先端技術を駆使し、各分野のエキスパートが、国内外の拠点における各設備の設計・製作・施工・メンテナンスを行い、設備の安全かつ安定的な操業の支援をしています。

- 設備および建屋の設計・製作・施工・管理
- 既存設備の維持管理・メンテナンス
- 顧客先への貴金属回収設備設置・維持管理
- 設備のIoT・ロボティクス化支援



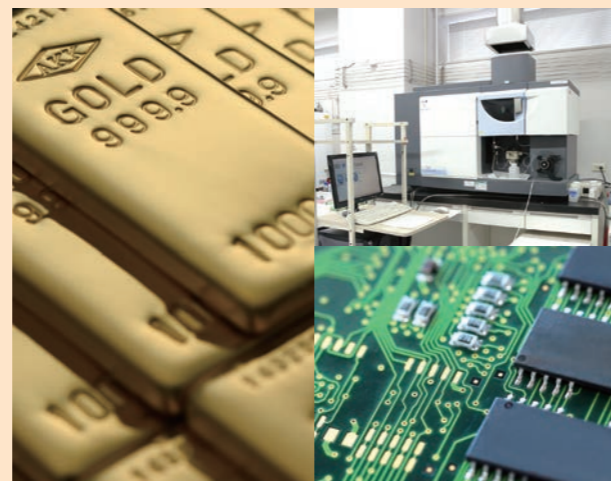
SDGs重点テーマ

貴金属リサイクルの拡大

世界の金の供給量のうち、約4分の1*はリサイクル由来の金によってまかなわれています。リサイクル由来の貴金属は採掘を行わないため環境への影響が少なく、繰り返し利用できるためサステナビリティに貢献しています。また、さまざまな分野に欠かせない貴金属の安定供給のためにも重要な役割を果たしています。

わたしたちは、2030年度までに4つの元素(金・銀・パラジウム・プラチナ)の年間合計リサイクル量410tの達成を目指します。鉱山採掘に比べてCO₂排出量が抑えられるため、リサイクル量の目標達成によって、CO₂削減効果146.5万t-CO₂にも寄与します。(※詳細はP.31に記載しています。)

*GFMS GOLD SURVEY 2019より



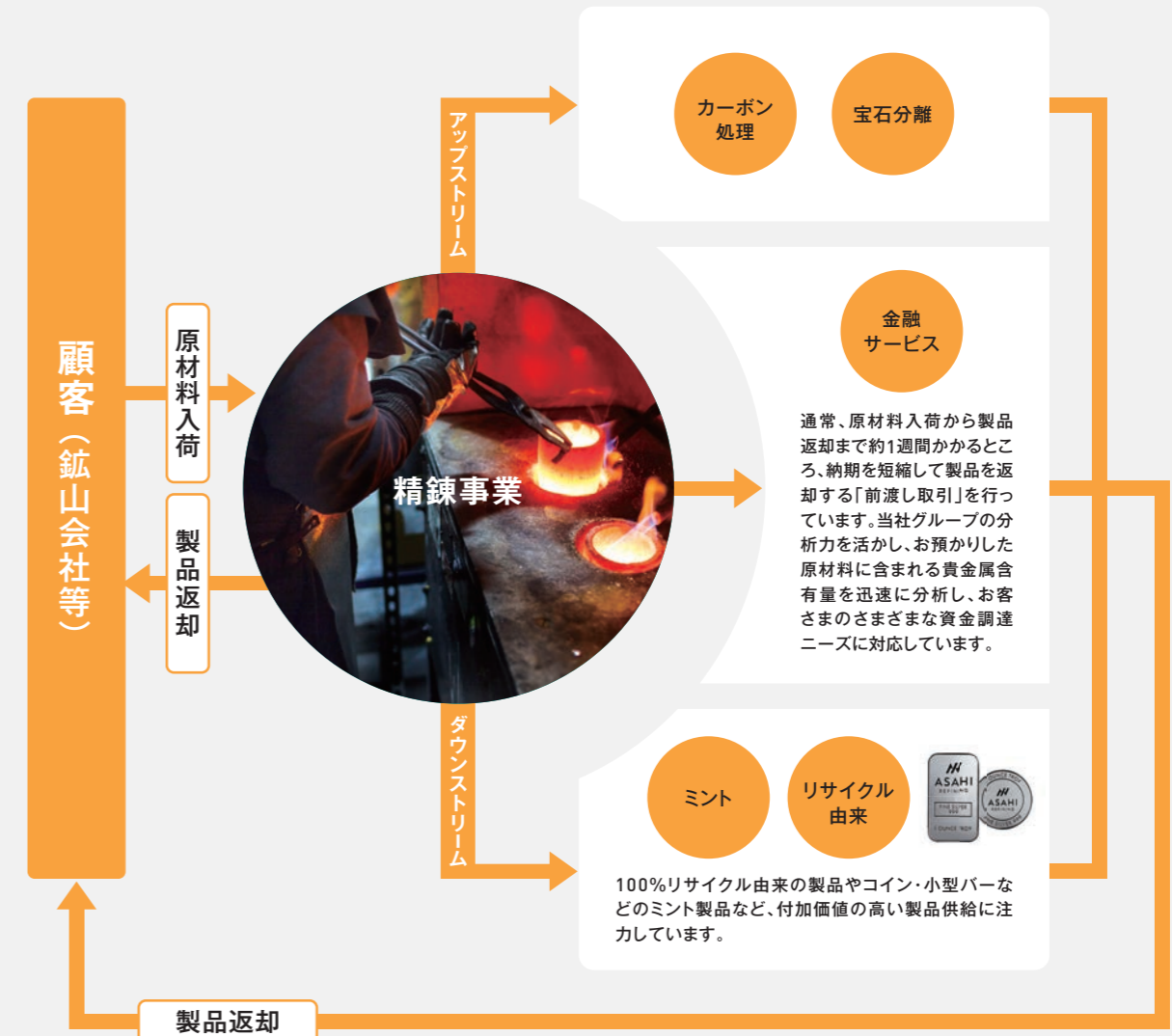
グローバル展開

わたしたちは、貴金属事業において、1994年からアジア拠点展開を進めています。デンタル業界やエレクトロニクス業界を中心とした貴金属リサイクル事業を、日本で培った技術と現地の市場特性にあわせたビジネスモデルにより展開し、事業を拡大してきました。さらに、2015年3月にAsahi Refining (北米精錬事業) がグループに参加したことで、事業エリアを北米にも拡大しています。



北米精錬事業

北米では、主に鉱山会社から入荷される金・銀の原材料の精錬を行い、精錬規模は世界トップクラスを誇ります。また、精錬事業をプラットフォームとした新たなサービスの開発にも努め、金融サービスや付加価値の高い製品などでお客さまの多様なニーズに対応しています。



SDGs重点テーマ

人・社会・環境にやさしい貴金属供給

あらゆる産業において欠かせない存在である貴金属は、採掘・生産、流通においてさまざまな社会的課題を抱えています。貴金属の調達や供給を行う事業者は、それらの課題が助長されないように配慮することが求められています。わたしたちが供給する金や銀は、LBMA※1ガイドンズやRJCの厳格な審査基準をクリアし認証を得ている人・社会・環境にやさしい貴金属です。今後もいっそう、倫理面、社会面、環境面に配慮した事業活動・取り組みを続け、貴金属の供給を通じて責任を果たしてまいります。

※1 LBMA:ロンドン地金市場協会(The London Bullion Market Association)
※2 LPPM:ロンドン・プラチナ・パラジウム市場(The London Platinum & Palladium Market)



アサヒプリテック、Asahi Refiningで製造する純度99.99%以上の金・銀はLBMAのグッド・デリバリー・バーに、アサヒプリテックの純度99.95%以上のプラチナ・パラジウムはLPPM※2のグッド・デリバリー・バーに認定されています。

責任ある貴金属管理

当社は「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおいて、紛争地域における人権侵害、マネーロンダリングや不正取引、テロリストへの資金供与を回避するため、LBMAやLPPM、RJCのガイドンズに準拠した「責任ある貴金属管理体制」を構築しております。また第三者機関による認証を取得し、定期的に監査を受けることで、管理体制の維持向上を図っております。アサヒホールディングスグループのSDGs重点テーマの一つである「人・社会・環境にやさしい貴金属供給」に対応するため、人権や環境に配慮した貴金属製品として世界中のお客さまに安心してご利用いただける「アサヒブランド」の構築と維持に努めております。

責任ある貴金属管理方針

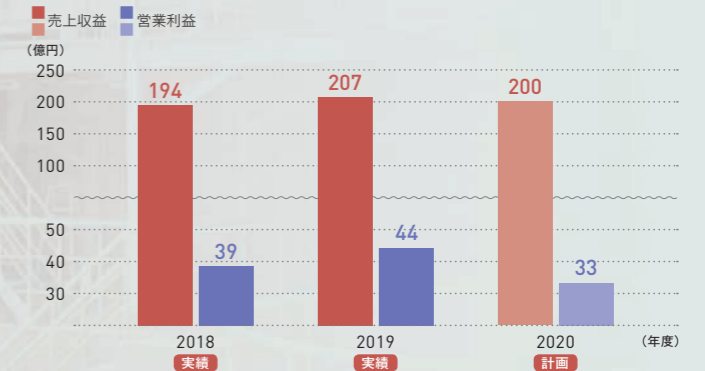
<https://www.asahipretec.com/conflictmetal/>

グループ各社が、長年それぞれの分野で培ってきた独自の技術を通じた各種廃棄物の無害化や適正処理を行うことで、お客さまの多様なニーズにお応えしています。わたしたちは廃棄物処理のエキスパートとして、持続可能な社会の実現・地球環境問題の解決に貢献します。

事業領域

官公庁	教育機関	病院・医院など
研究機関	ガラス・サッシメーカー	化学薬品メーカー
分析事務所	プラントメーカー	その他各種メーカー

国内環境ビジネスのリーダー企業へ



廃試薬



教育機関や研究施設などで不要となった薬品を回収しています。薬品は回収容器が適正であることを確認しながら1本ずつ梱包します。ラベルが読めないなどの内容不明物は分析を行い、処理方法を確定させてから適正処理を行っています。処理の難しい少量多品種な廃棄物にも対応しています。

廃油・汚泥



工場などから出る廃油は分析結果をもとに最適な混合・成分調整を行い、代替燃料としてリサイクルしています。また、汚泥は成分や水分を調整し混練することでセメント原料としてリサイクルしています。マテリアルリサイクル品としての品質維持管理にも努めています。

ガラス



ガラス・サッシメーカーや自治体などから板ガラス、ガラス瓶などを回収しています。回収したガラスくずは自社工場では選別粉砕後、高品位のガラスカレットに再生します。ガラスカレットはメーカーなどに販売し、窓ガラスや各種ガラス瓶、または住宅断熱材の原料として再利用されています。

廃木材



建築物の解体現場などでは大量の廃木材が発生します。それらの廃木材を回収し粉砕します。粉砕後の木材チップはバイオマス発電用の燃料として利用されたり、パーティクルボード(加熱圧縮した板材)の原材料として再利用されています。

耐火レンガ



ガラスの製造炉や窯、焼却炉などには耐火物としてレンガが使用されています。そのような設備の解体や定期修繕工事の際に発生する耐火レンガを回収し、精緻な分別を行っています。リサイクル可能なものは路盤材や耐火レンガとして再利用されています。

廃酸・廃アルカリ・汚泥(無機・有機)



廃酸・廃アルカリ・汚泥は、広範な業種から発生し、性状も無機・有機と多様です。バキューム車で回収された廃液は、中和・脱水工程を経たあと、生物処理され下水に放流されます。残渣の汚泥は精錬原料、堆肥原料等にも再資源化されます。

事業を通じた社会的課題の解決

環境保全事業を
取り巻く社会的課題

- 有害廃棄物による汚染
- 陸上・海洋の生態系への影響
- 水資源の汚染 など



SDGs貢献



12 つくる責任
つかう責任

廃棄物のリサイクルや無害化処理を通じて、持続可能な社会を実現



14 海の豊かさを守ろう

廃液や廃プラスチックなどを適正処理することにより海洋汚染を防止



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

各種廃棄物の更なる資源利用効率向上の観点から技術革新を推進し、地球の持続可能性向上に貢献



13 気候変動に具体的な対策を

廃棄物発電導入等のCO₂削減推進により、気候変動防止に寄与



17 パートナーシップで目標を達成しよう

他社との協業により高いサステナビリティに貢献



6 安全な水とトイレを世界中に

廃酸や廃アルカリなどの無害化処理によって、水資源の持続可能性を確保



15 陸の豊かさを守ろう

廃棄物の無害化処理による陸上環境の汚染防止、リサイクル推進による最終処分場の延命に貢献

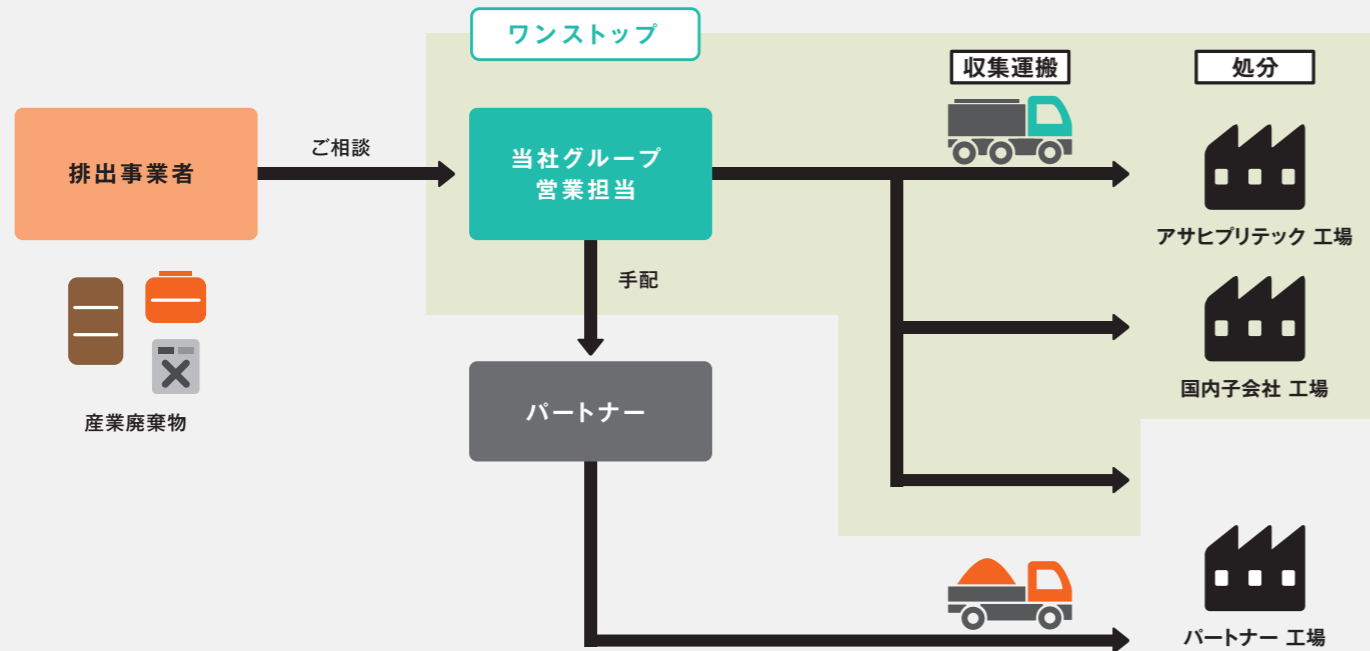


11 住み続けられるまちづくりを

廃棄物の適正管理を通じて、持続可能な都市および人間居住を実現

ワンストップ・ソリューションの提供

当社グループでは、産業廃棄物に関するご相談はすべてワンストップで対応しています。グループネットワークを活かした豊富な営業人材、全国を網羅するライセンス、多種多様な品目の取り扱いによって、収集運搬から処分までお客様のニーズに合わせ幅広いソリューションを提供しています。



廃棄物リサイクルの工程



グループネットワーク

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物のほとんどの品目について収集運搬および中間処分の許可を取得し、適正かつ迅速に処理できる体制を構築しています。さらに、産業廃棄物の卓越した無害化処理技術によって、環境分野における最適なソリューションを提供します。



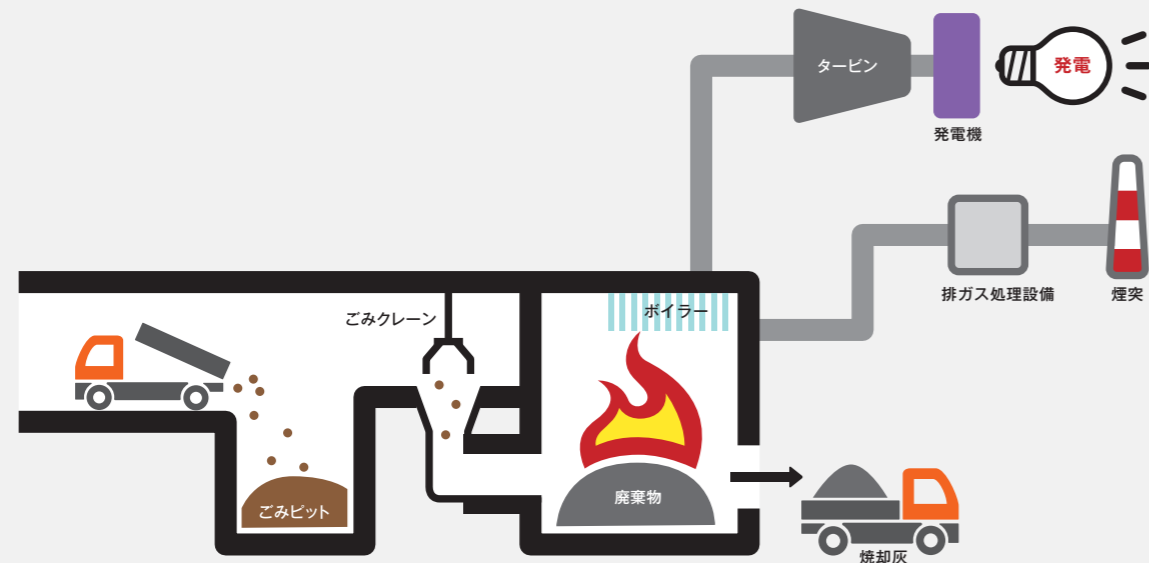
当社グループの取得ライセンス (2020年4月1日現在)

産業廃棄物収集運搬業許可	すべての都道府県および8政令市・中核市
産業廃棄物処分業許可	12都道府県8政令市
特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	すべての都道府県および7政令市・中核市
特別管理産業廃棄物処分業許可	10道県7政令市
優良産廃処理業者認定*	アサヒブリテック:すべての都道府県・政令市 国内関連会社:28府県4政令市・中核市

*2011年4月に廃棄物処理法が改正され、優良産廃処理業者認定制度が創設されました。事業の実施に関する能力や実績など、より厳しい基準に適合する業者を都道府県・政令都市が認定する制度です。グループ全体で、優良産廃処理業者認定の取得を進め、お客様が安心して委託できる体制を整えています。

廃棄物発電の導入

廃棄物発電とは、廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用して高温・高圧の蒸気を作りタービンを回して発電する発電方法です。ただ燃やすのではなく、廃棄物を原料にして電力を作ること、発電量に相当するCO₂を削減することができます。当社グループでは北九州市に廃棄物発電を行える施設の建設を進めています。先進的で高効率な熱回収の達成により、地球温暖化防止・低炭素化社会の実現に貢献していきます。



SDGs重点テーマ

産業廃棄物の適正処理拡大

日本では、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動により、廃棄物の最終処分場のひっ迫などが社会問題となりました。また、近年国際的に問題になっているマイクロプラスチックのように、適正に処理されず川や海に流れ出したものが、海洋生物などへ影響を及ぼしてしまう現状がみられます。

わたしたちは、2030年度までに1年間の適正処理量50万tの達成を目指し、産業廃棄物の無害化やリサイクルを拡大させ、さまざまな社会問題の解決、持続可能な社会の実現に貢献します。



インターセントラル

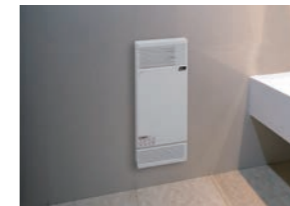
インターセントラルでは、各種電気暖房器の製造販売、空調システムの設計施工を通して、皆さまに快適な居住空間を提供しています。今日では健康・安全への意識の高まりから、快適で人にやさしく、同時にクリーンで省エネ性も備えた地球にやさしい製品であることが求められています。空調の可能性を追求し、快適な空間づくりを目指してチャレンジし続けます。

電気暖房器

効率的で省エネな空調設備を担う企業として、公共施設、商業施設を含め、さまざまな建築物に多種多様な暖房機器類を提供しています。



輻射式遠赤外線ヒーター
「サンヒート」



自然対流式パネル型ヒーター
「パネルヒーター(縦型タイプ)」



遠赤外線ヒーター
「ルッチョラ」

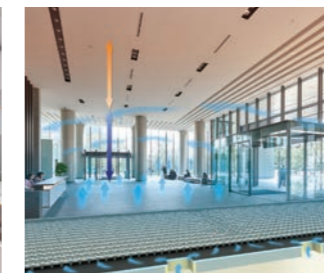


遠赤外線ヒーター
「マイヒートセラフィ」

放射冷暖房システム



天井放射冷暖房システム



床放射冷暖房システム

天井・床の放射冷暖房システムは、冷温水と空気を併用し、天井面・床面全体の冷却・加熱により、空間に放射面をつくり出すことで心地よい温度と静けさを実現した快適な空間づくりのために生まれた空調方式です。

天井放射冷暖房システムは医療現場やオフィスに、また床放射冷暖房システムは商業施設、庁舎等のエントランスロビーや、図書館、美術館・博物館など多数に採用されています。

省エネルギーで快適な室内空間の実現

2015年に採択されたパリ協定、SDGsへの取り組みなど、社会においては環境負荷低減への取り組みが盛んになっています。日本でも、2020年には新築公共建築物等、2030年には新築建築物の平均でのネットゼロエネルギービルディングの実現が目標として掲げられており、オフィス等を含む建築物は、ますます環境負荷低減への貢献を求められています。また、昨今では、働き方改革等を推進する動きの中で、健康・快適性や知的生産性の向上に影響を与える質の高い空間を創出・確保する傾向も強まっています。

インターセントラルは、放射冷暖房システムや脱臭・除菌、芳香による空間演出等空気質を向上させる製品・サービスを通じて、省エネルギーで快適な室内空間の創出を実現し、社会的課題の解決に貢献しています。



photo by KAI NAKAMURA

床放射冷暖房システムご採用例 - みんなの森 ぎふメディアコスモス -

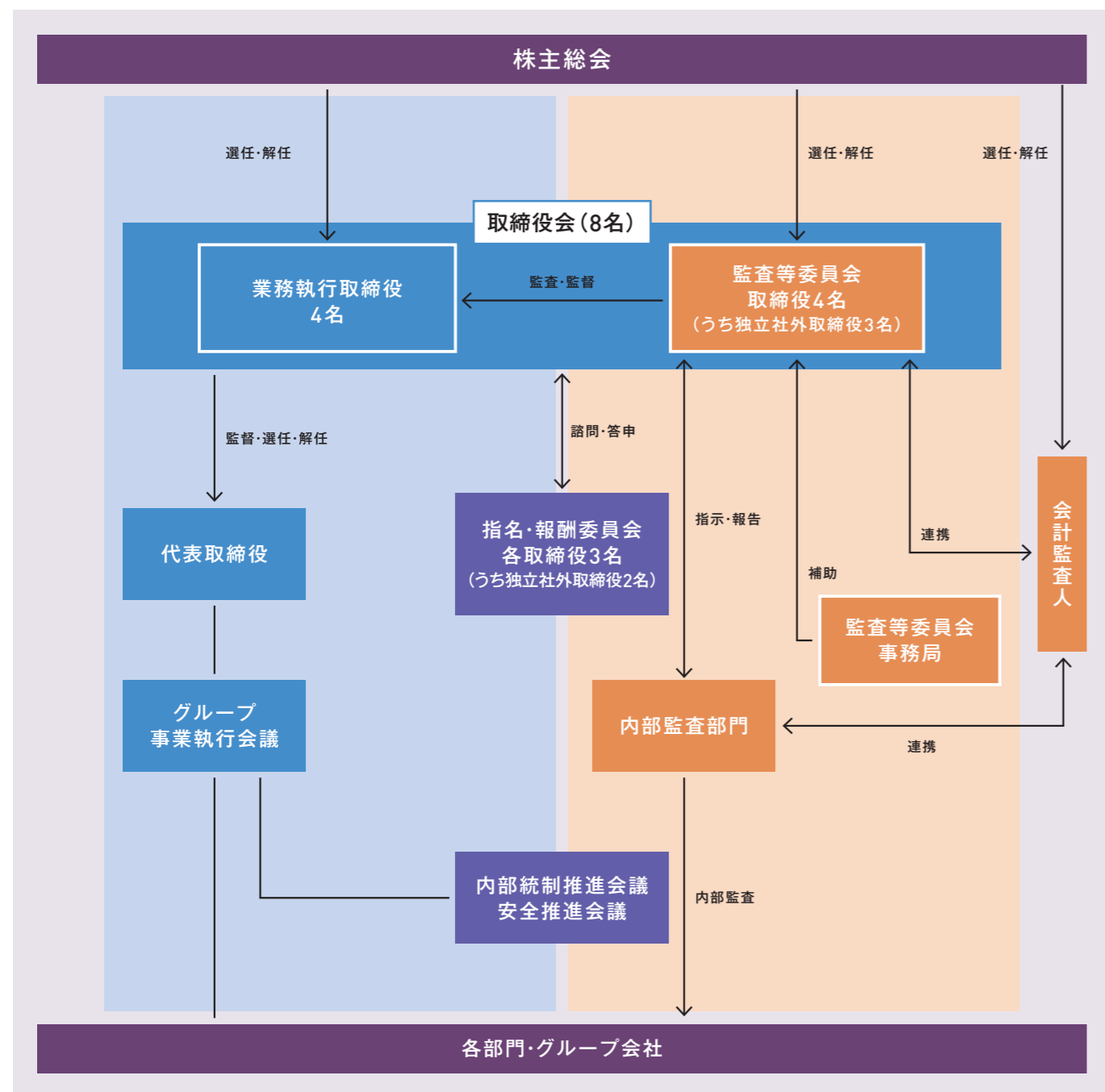
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



機関設計

取締役会

当社グループの取締役会は、各事業部門や技術部門、管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会において実効性のある議論を活発に行うため、独立社外取締役3名を含む取締役8名で構成し、当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

(社外取締役)

「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる独立社外取締役を選任しています。取締役会に出席し、取締役としての役割・責務を果たすとともに、グループ会社の経営会議等の業務執行会議にも可能な限り出席し、独立性の観点から意見交換を行う等、幅広く活動しています。

(取締役会の実効性評価)

「取締役会全体が適切に機能しているか」を毎年チェックしています。2016年3月期から取締役会の実効性評価を開始し、その評価結果を当社のホームページに開示しています。

監査等委員会

会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役を3名選任しています。これにより、取締役会に対する監督機能を強化するとともに、業務執行取締役に対して重要な業務執行の決定を委任して意思決定の迅速化を実現し、経営の効率性を高めています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。取締役や主要な経営陣候補者の指名・解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を目指しています。

グループ事業執行会議

業務執行取締役委任された重要な事項については、「グループ事業執行会議」において、審議し決定します。その他の業務執行に関わる事項については、グループ主要会社の経営会議において、審議し決定します。

コーポレートガバナンス・コードの対応

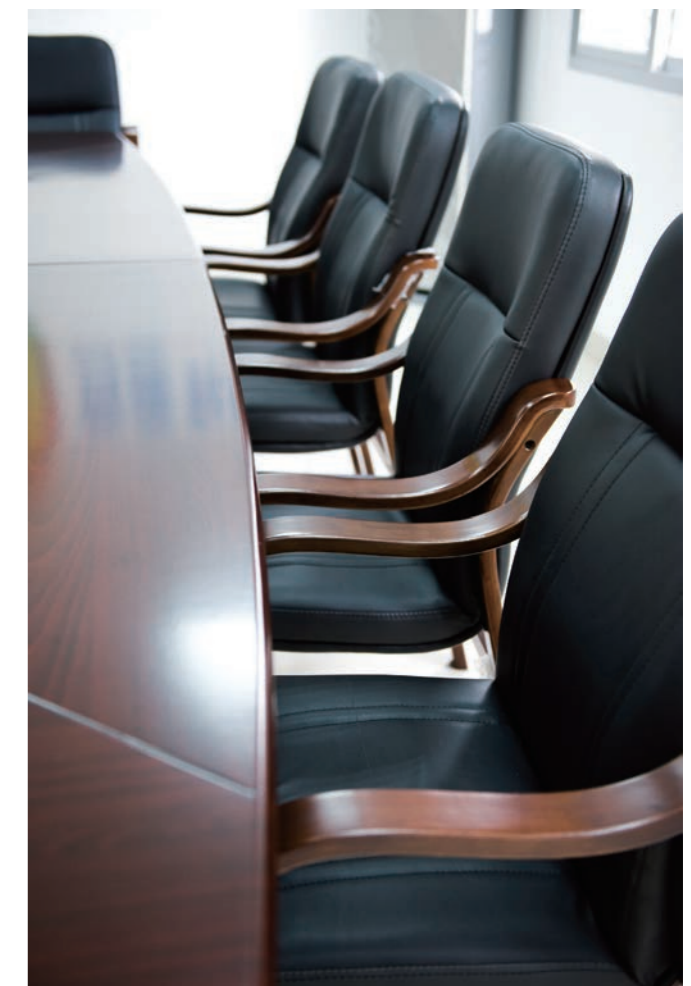
当社グループは、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。なお、東京証券取引所に提出した78項目にわたる実施状況表を当社ホームページにて開示しています。

また「アサヒホールディングス コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、各項目を実行することによりコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図っています。

内部統制システムの整備

取締役会内に独立社外取締役3名を含む監査等委員会を設置し、内部監査部門、内部統制部門と協力して内部統制の強化を図っています。

内部監査部門は、業務の妥当性や有効性および法規制・社内ルール遵守状況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営層に速やかに報告しています。また、各部門の担当者が、年間計画に基づく内部監査を行い、内部統制推進会議等で報告を行っています。



リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。とりわけ、廃棄物の適正処理に関わる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い遵法精神をもって行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、社員教育や社員コミュニケーションの場において一人ひとりの遵法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。当社グループでは、被害があった場合も早期に機能復旧を目指すためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

情報セキュリティ

営業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施されており、万一端末の紛失や盗難にあった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏えいの可能性を限りなくゼロに近づけています。

内部通報制度(アサヒホットライン)

社内で違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に対しては、通報者や被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス基本方針において、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこと」「その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応すること」を定め、全役職員に周知徹底しています。

役員紹介

寺山 満春
Profile
1964年 4月 (株)クラレ入社
1973年 7月 アサヒプリテック(株)入社
1981年 5月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社代表取締役社長
2014年 6月 当社代表取締役会長兼社長
2018年 4月 当社代表取締役会長
2020年 6月 当社取締役会長(現任)

東浦 知哉
Profile
1984年 4月 日本電気(株)入社
2001年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2006年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2011年 4月 当社取締役
2014年 6月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2017年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長(現任)
2018年 4月 アサヒプリテック(株)取締役(現任)
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)

小島 周
Profile
1992年 4月 日商岩井(株)入社
2011年 3月 アサヒプリテック(株)入社
2013年 1月 米国公認会計士(ワシントン州)登録
2017年 6月 当社取締役
2018年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役
2019年10月 アサヒアメリカホールディングス(株)監査役(現任)
2020年 4月 当社取締役CFO兼財務企画室長(現任)

中西 広幸
Profile
1986年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2009年 6月 アサヒプリテック(株)執行役員
2013年 4月 ジャパンウエイスト(株)取締役
2016年 6月 (株)フジ医療器代表取締役社長
2018年 4月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)
2020年 4月 アサヒプリテック(株)環境事業本部長(現任)

監査等委員である取締役

木村 祐二
Profile
1979年 4月 環境庁入庁
2006年 7月 環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長
2010年 8月 新エネルギー・産業技術総合開発機構 京都メカニズム事業推進部長
2012年 7月 財務省函館税関長
2014年10月 公益財団法人地球環境センター 常務理事東京事務所長(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)

金澤 恭子
Profile
1989年 4月 (株)富士総合研究所入社
2000年 4月 弁護士登録／
畑法律事務所入所(現在に至る)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)

武内 義勝
Profile
1978年 4月 (株)兵庫相互銀行入行
1999年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2001年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2008年 5月 ジャパンウエイスト(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社取締役
2018年 4月 ジャパンウエイスト(株)取締役会長
2018年 4月 アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)／(現任)

原 良憲
Profile
1983年 4月 日本電気(株)入社
1990年 8月 スタンフォード大学客員研究員
2004年 7月 NEC関西研究所統括
2006年 4月 京都大学経営管理大学院 教授(現任)
2018年 4月 京都大学経営管理大学院 院長
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)／(現任)

(2020年6月16日現在)



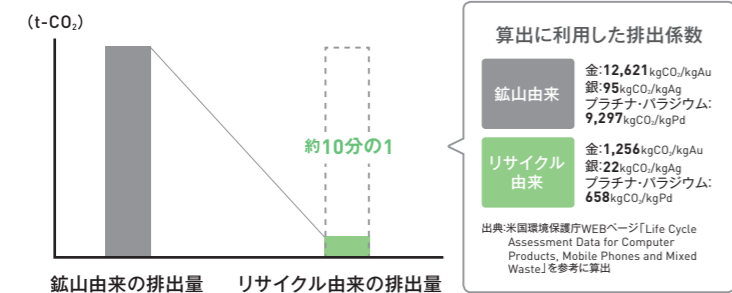
アサヒホールディングスの環境貢献

わたしたちは事業活動を通じて地球環境に貢献する循環を生み出しています。

貴金属リサイクルによるCO₂削減効果

CO₂削減効果は、当社グループでリサイクルした貴金属と、同量の貴金属を鉱山由来の原料から生産したと仮定した場合、どれほどの差があるのかを把握するためのものです。わたしたちは貴金属リサイクルの拡大を通して、CO₂削減にも間接的に貢献してまいります。

(当社グループにおいて、どれだけのCO₂が削減されたかを示すものではありません。)



貴金属リサイクルによる環境貢献効果

森林の温室効果ガス吸収量に換算すると
43,317 ha (琵琶湖の3分の2) に相当

出典: 環境省 林野庁「地球温暖化対策のための緑の吸収源対策」より算出

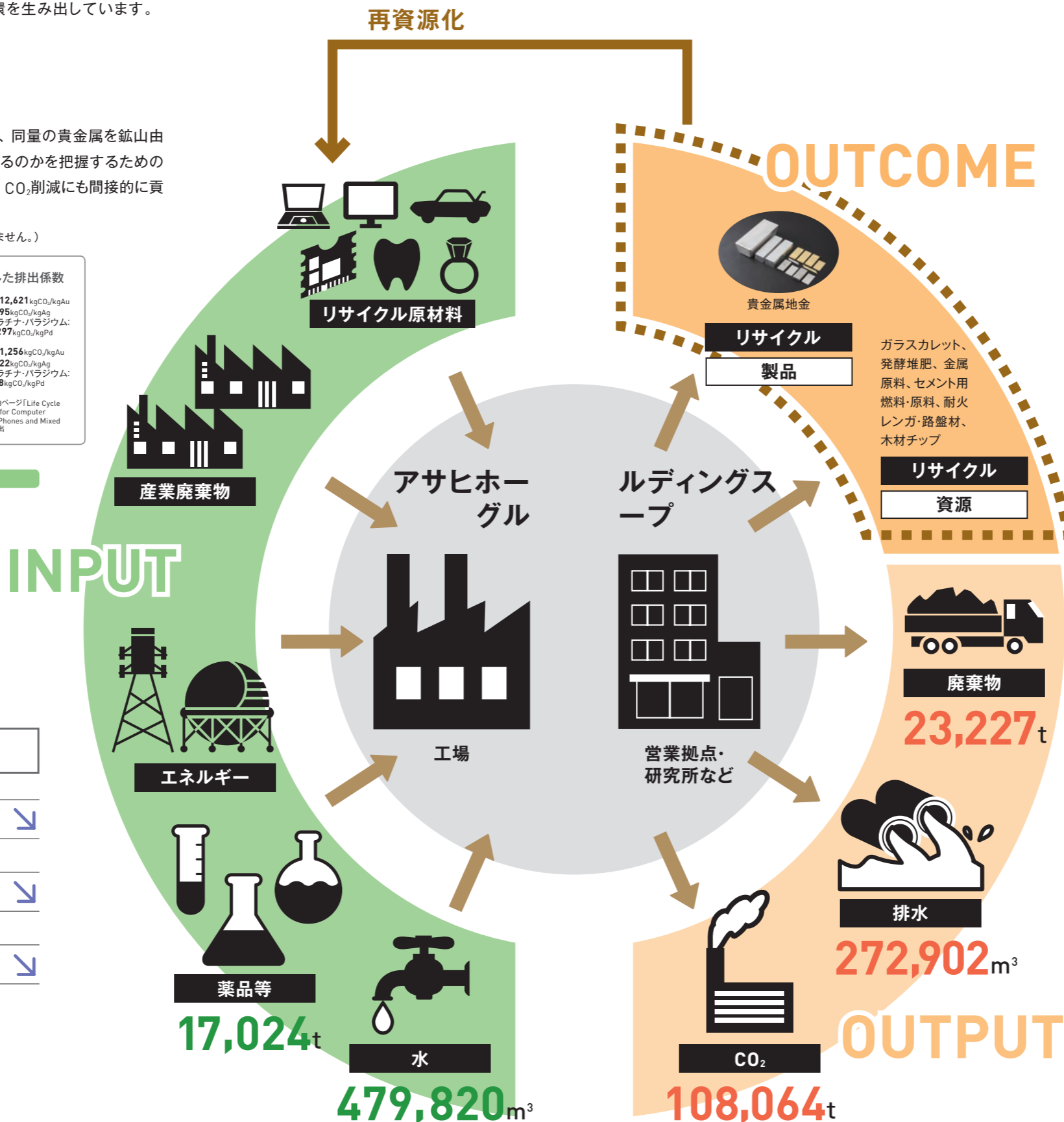


削減効果
103.1万t-CO₂

各種エネルギー

◆電力	4,999万kWh/年	▲	◆重油	762kL/年	▼
◆灯油	468kL/年	▲	◆軽油	3,350kL/年	▼
◆ガソリン	972kL/年	▼	◆都市ガス	306万m ³ /年	▼
◆LPG	15t/年	▼			

▲ 前年比アップ
▼ 前年比ダウン
数値はいずれも2019年度実績
以降も同様



SDGs重点テーマ

貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

〔貴金属リサイクル量 2019年度実績〕

367t (2015年度比 34%増加)

SDGs重点テーマ

産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物適正処理の拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組みます。

〔産業廃棄物の適正処理量 2019年度実績〕

◆廃液	9.4万t/年	◆ガラス陶磁器くず	2.1万t/年
◆汚泥	13.0万t/年	◆その他(廃試薬・廃プラなど)	9.5万t/年
◆廃油	1.8万t/年	合計	35.8万t/年

(2015年度比 16%増加)

SDGs重点テーマ

CO₂排出量の削減

グループ全体で2030年度までにエネルギー由来CO₂排出量マイナス26% (2015年度比) を目指します。

〔CO₂排出量 2019年度実績〕



2015年度比 **9%**削減

<データの収集範囲>
 本社、国内事業所・営業所・工場、グループ会社、海外子会社(集計期間4月-3月)
 ※2020年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は過ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

環境マネジメント

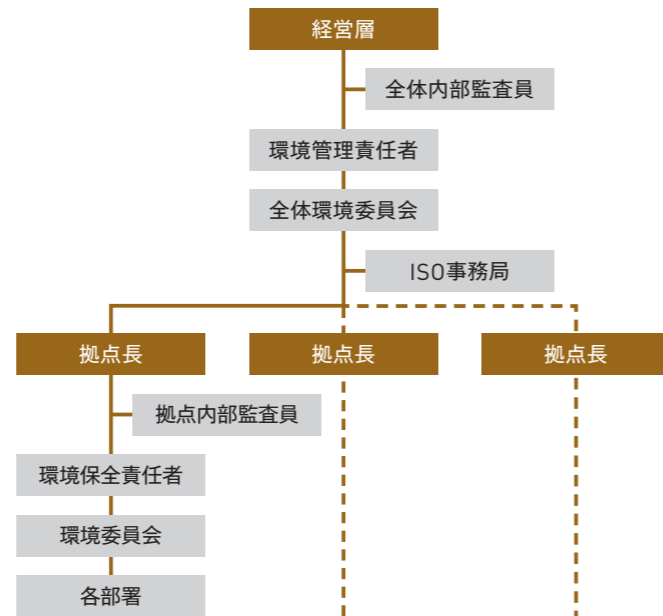
ISO14001認証取得状況

2018年8月に関係会社を含む国内事業所のISO14001認証を統合し、6社32拠点で認証を取得しています(2020年3月31日現在)。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。



ISO14001登録証

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「全社環境目標(年間計画)」を策定します。これを受け、ISO14001認証を取得している国内事業所では、「拠点環境目標(年間計画)」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム(EMS)はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

従業員による環境保全活動 各地域で清掃活動等に積極的に参加しています。



【沖縄・海岸清掃】



【青森・河川清掃】



【新潟・道路清掃】

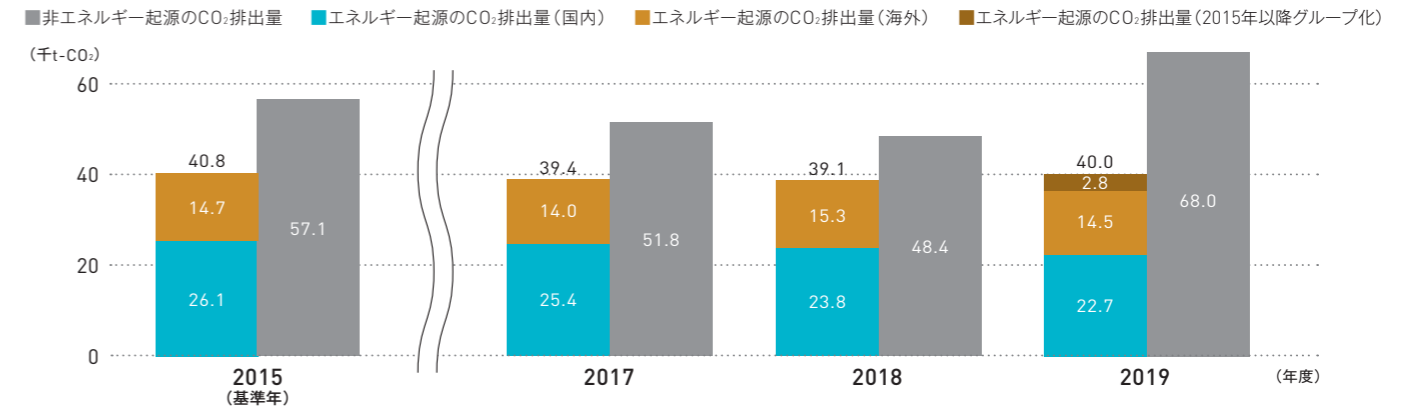
地球温暖化防止への取り組み

SDGs重点テーマ

CO₂排出量の削減



CO₂排出量の推移



グループにおける2019年度の全CO₂排出量は、基準年に含まれない2019年度にグループ化された海外1拠点分を除くと、2015年度比約8%増となりました。内訳として、エネルギー起源のCO₂排出量は、国内では1拠点の停止および各拠点での省エネ活動により低減し、海外はほぼ同水準でありましたが、全体では約9%下がりました。一方、産業廃棄物焼却時に発生する非エネルギー起源のCO₂排出量は、2015年度比約19%増となりました。当社グループでは、廃プラスチックを焼却し大きく減容化することで、最終処分場の延命に貢献していますが、焼却炉の更新によって、廃プラスチック焼却量が増加したことが主な要因でありました。

当社グループでは、SDGs重点テーマの一つとしてエネルギー由来のCO₂排出量を2030年度までに2015年度比で26%削減することを目標に取り組んでいます。当社グループにおけるエネルギー起源のCO₂排出要因は、国内では主に工場での電力・燃料消費、営業車両等の燃料消費、オフィスでの電力消費、海外では工場およびオフィスの電力・燃料消費で、非エネルギー起源のCO₂排出は産業廃棄物の焼却によるものです。当社では特にエネルギー起源のCO₂排出に着目し空調・照明や車両の省エネ化、電力会社の見直しなど、自助努力や外部リソースの活用によって、目標達成を目指します。

<データの収集範囲>

本社、国内事業所・営業所・工場、グループ会社[※]、海外子会社[※](集計期間4月-3月)

※2020年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

<集計方法>

[エネルギー起源] 各拠点における電力使用量、燃料使用量に基づき算出(国内排出量は、温対法および省エネ法に準拠)
[非エネルギー起源] 産業廃棄物の焼却量に基づき算出

グリーンボンド発行

グリーンボンドとは地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に充当する資金を調達するための債券です。サステナビリティ経営への取り組みの一環として、環境に配慮した施設・設備の導入に必要な資金を調達するため、グリーンボンドを発行いたしました。本グリーンボンドは環境問題の解決に寄与する用途と評価され、最高評価であるGA1を付与されました。今後もグループ一丸となり「地球のサステナビリティの解決」に向けた取り組みを継続して進めてまいります。

資金使途

- 1 アサヒプリテック株式会社北九州工場への焼却炉更新・発電施設新設
- 2 アサヒプリテック株式会社北九州ひびき工場への焼却炉更新
- 3 株式会社太陽化学谷山臨海工場への焼却炉新設

資金使途は、下記SDGsを推進するものです。



ワークライフバランス・ダイバーシティ

わたしたちは、全員がお互いの多様性を認め、個性を尊重し合った上で、仕事でも能力を発揮する“インクルーシブな職場”を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

SDGs重点テーマ

ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実



貢献テーマ	目標	2019年度 実績
インターバル勤務制度 (11時間以上)の徹底 勤務終了から翌日の勤務開始までの時間を11時間以上とする制度を導入し、企業の財産である従業員の健康確保に積極的に取り組んでいます。	2020年度末までに100%	98.3%
リフレッシュホリデー制度 (3日以上)取得率向上 3日以上以上の休暇取得を原則とし、連続5日間の休暇を取得できる制度を就業規則に定めています。心身のリフレッシュを図り、メリハリのある働き方の実現に取り組んでいます。	2020年度末までに100%	98.2%
女性従業員に占める管理職比率の向上 職場での活躍を望む女性従業員が能力を発揮し働ける会社を目指し、男女にかかわらず意欲的に活躍できる働きやすい職場への改善や、キャリアに関する意識向上を図っています。	2030年度末までに男性における管理職比率と同等水準	女性管理職比率3.88% (男性管理職比率18.6%)
障がい者雇用の推進 障がいのある方も能力や経験を活かして仕事に参画できるよう、やりがい・働きがいをもって取り組める業務の確保や創出に努めています。	2030年度末までに障がい者雇用率2.5%以上 (法定 2.3%)	2.07%

※国内グループ会社対象

両立支援

出産や育児、家族の介護など、仕事以外の時間確保が必要な従業員にとって働きやすい環境づくりに取り組んでいます。育休後の短時間勤務は「小学校卒業まで」取得可能で、法定を大きく上回る制度になっています。また、育児・介護・加療中の従業員を対象としたテレワーク制度も導入し、それぞれの従業員のライフスタイルに合わせた働き方をサポートしています。



健康経営

わたしたちは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることを経営課題の一つとして捉える「健康経営」を推進しています。

アサヒホールディングス健康宣言

アサヒホールディングスグループは、従業員一人ひとりの心身の健康こそが企業の財産であると認識し、健康で生産性高く働ける職場の実現に取り組むことで企業価値の向上につとめてまいります。

代表取締役社長 東浦 知哉

主要施策

- 法定を上回る充実した健康診断制度を実施し、心身の健康管理の徹底を促します
- 従業員が自らの健康の重要性を理解し、自律的に健康維持増進を心がけるよう奨励・支援します
- ワークライフバランスの充実を目指し、働き方改革を推進します

法定を上回る充実した健康診断制度

35歳以上の従業員には胃内視鏡検査を推奨、40歳以上の従業員は脳MRI・MRA検査やPET検査を含む高度健診を定期的に行っています。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に与えられる「健康経営優良法人2020」の認証を取得しました。

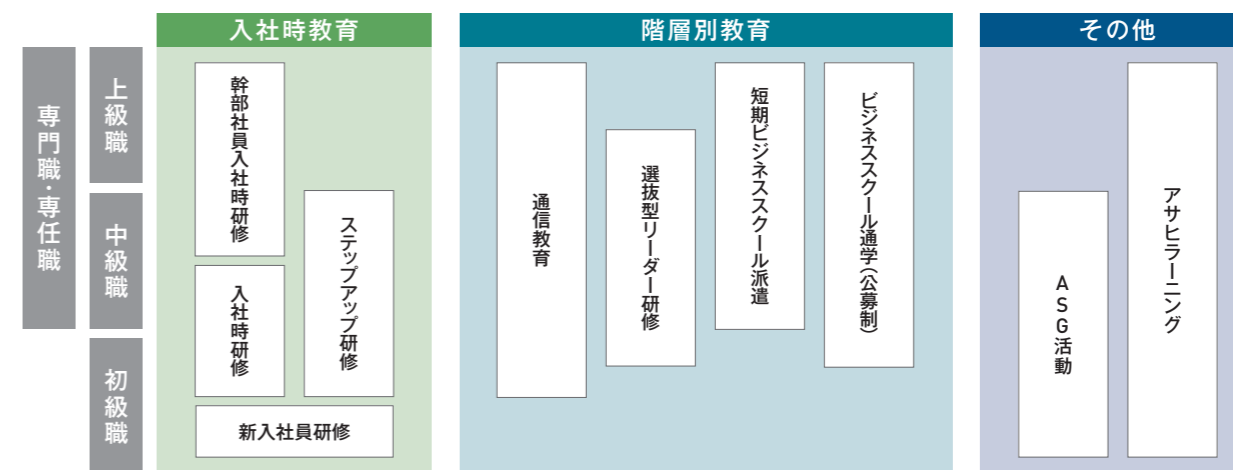


メンタルヘルスケア

従業員の生産性や活力の向上には心の健康が不可欠です。メンタルヘルス専門の産業医と連携し、個別相談会を実施しています。また、50名未満の事業所も含めた全拠点で全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。実施後は拠点別の分析を行い、職場改善を行うなど、働きやすい職場づくりを推進しています。

人材育成

社内のいかなる階層・職種にあっても、グローバルに活躍できるプロフェッショナルな人材であることを目指し、独自の資格制度や社内教育カリキュラムを実施しています。さらに、従業員一人ひとりの業績貢献度を公正・公平に評価する成果主義人事制度を核に、チャレンジ精神を持った人材育成に努めています。



短期ビジネススクール派遣

実践的なマネジメントスキルの習得や、人的ネットワークの構築を目的に他社の受講生と学習できるビジネススクールへの通学型研修を実施しています。

アサヒラーニング

社内独自のe-ラーニングシステムを構築し、グループの「知」を共有する取り組みを行っています。各部署が作成した教材やコンテンツによって、社内ルールや業務知識の習得、業務スキルの向上を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとともに

わたしたちは、株主・投資家の皆さまの期待にお応えするために、中期経営計画をはじめとして、当社のビジョンや経営方針等をわかりやすい形で説明し、企業情報を適時・適切に開示しています。また、企業の持続的な成長と価値向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施しています。

IR活動

年2回、第2四半期決算と年度決算の発表後に経営層による決算説明会を開催しています。加えて、四半期ごとに機関投資家・証券アナリストの皆さまへ経営情報を直接説明する機会として個別面談を実施しています。また、ホームページなどのIRツールや英文開示によって、あらゆるステークホルダーに広く公正な情報開示を行っています。

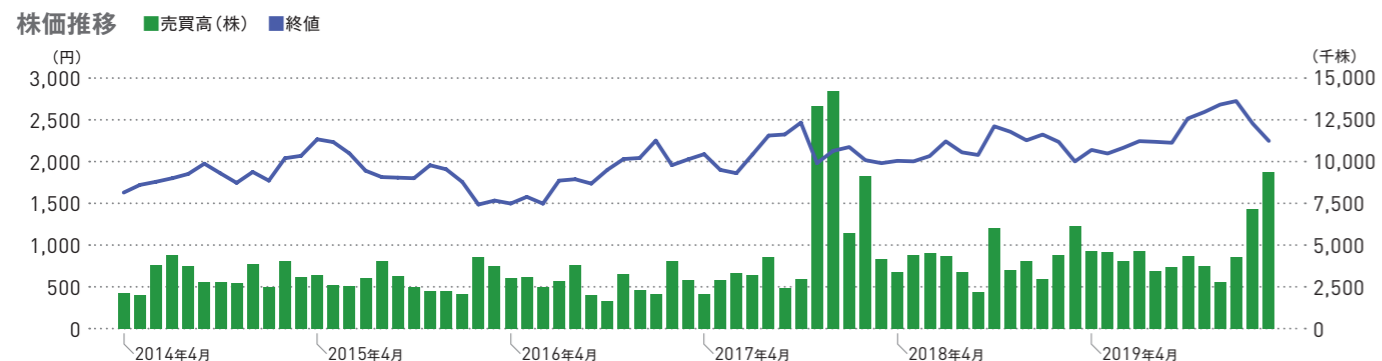
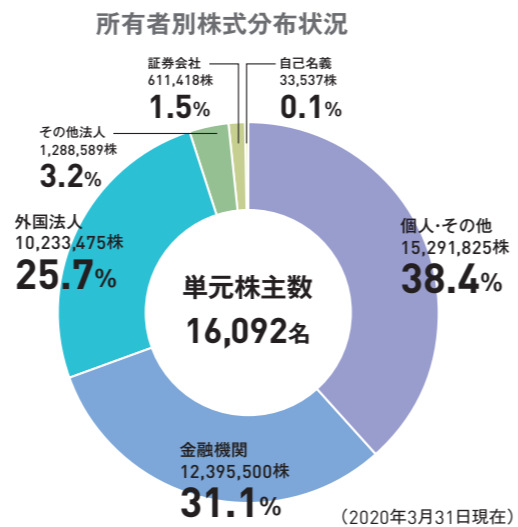
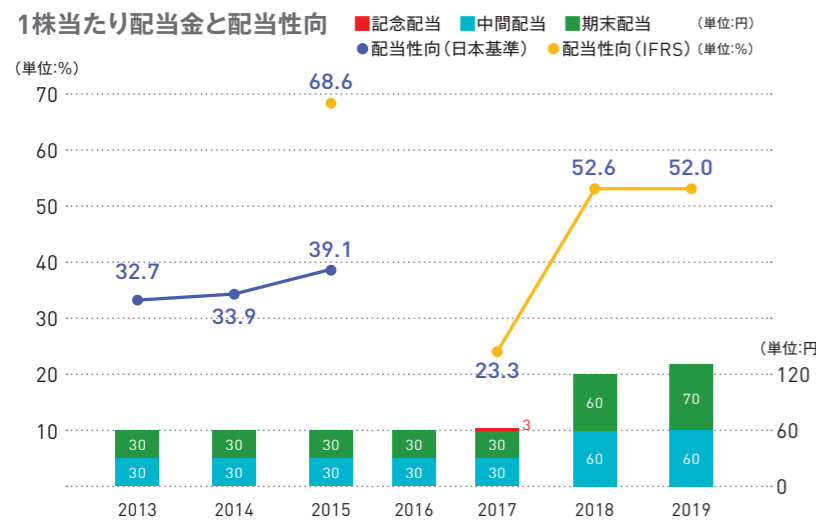
株主総会

毎年6月、定時株主総会を神戸で開催しています。株主の皆さまとのコミュニケーションの場として、株主の皆さまの声に経営層が直接お応えし、当社グループの経営に反映させるとともに、株主の皆さまにわかりやすい運営を目指しています。

〔株主還元の基本方針〕

当社は、安定した収益力と持続的成長の維持により企業価値の向上を図り、継続的な安定配当等を通して株主の皆さまの期待に応えることを基本方針として掲げています。また、成長分野への投資や新規事業開発に備えるために、内部留保の充実を図ることも重要であると考えています。

上記方針のもと、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の更なる強化、当社グループの経営戦略等を勘案して、連結配当性向50%以上をめどとして行うことを指針としています。



お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客さま第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

公正取引に関する取り組み

当社グループは、アサヒウェイの「アサヒホールディングスグループ10の規則」において、「公平な競争を阻害する行為の禁止」「お取引先の情報や技術等の機密保持」「不適切な利益授受の禁止」などを定め、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒプリテック(株)では品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客さまの声や市場の動向などを共有化し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、お客さまにより安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

調達に関する取り組み

アサヒプリテック(株)では、貴金属リサイクルや環境保全事業において使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。

CSR調達方針

- ①環境保全 ②品質管理 ③公正取引
- ④情報セキュリティ ⑤危機管理 ⑥社会的責任
- ⑦人権への配慮と労働安全衛生

の7つの観点を重視した調達活動に取り組んでいます。お取引先の皆さまとの信頼関係に基づく取引を推進し、当社とお取引先の皆さまの双方が企業価値を向上させることを目指しています。



地域社会の皆さまとともに

全国各地で事業活動を展開する当社グループにとって、地域社会の皆さまのご理解とご支援は必要不可欠です。企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、わたしたちはさまざまな形で地域や環境に根ざした社会貢献活動を行っています。企業市民としての責任を果たすと同時に、より健全な社会の発展に向けて、積極的に貢献していきたいと考えています。

社会貢献活動への参画

当社は、日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)」プロジェクトへ協力企業として参画しています。歯科医院で治療の役割を終えた貴金属のリサイクル活動による支援を行い、リサイクルされた金、パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益は各団体の活動資金として役立てられています。また、特定非営利団体のメドゥサン・デュ・モンドジャポンや日本口唇口蓋裂協会等のボランティア団体が実施している医療支援活動の趣旨に賛同し、活動支援を行っています。



従業員とともに

当社グループは、従業員一人ひとりがさまざまな社会的課題に広く関心を持ち、自発的に社会に貢献する環境を創出するため、従業員による社会貢献活動を積極的に支援しています。また、小集団活動を通じて生産性向上などに取り組み、働きがいのある職場形成を推進しています。

アサヒホールディングスSDGs活動

アサヒホールディングスSDGs活動とは、業務とは別に従業員が一人ひとりが社会人として自発的に行い、SDGsの目標に貢献する活動です。2018年から2020年までの3年間に特に優秀な活動をした個人・グループを表彰する「アサヒホールディングスSDGs大賞」を創設し、従業員一人ひとりが世界的目標であるSDGsを理解、実践することを、わたしたちは会社として奨励・支援していきます。

ASG活動 (Asahi Small Group活動)

ASG活動とは、同一職場内の従業員による自発的・主体的な参加のもと行う小集団活動です。活動を通して創意工夫を行い、職場内の問題解決を図っています。優れた取り組みを行ったグループには社員総会で表彰を行っています。

重点テーマ

SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、従業員が一人ひとりが社会人としてSDGsに貢献する活動を奨励・支援します。



2019年度のSDGs活動紹介



【災害ボランティア】

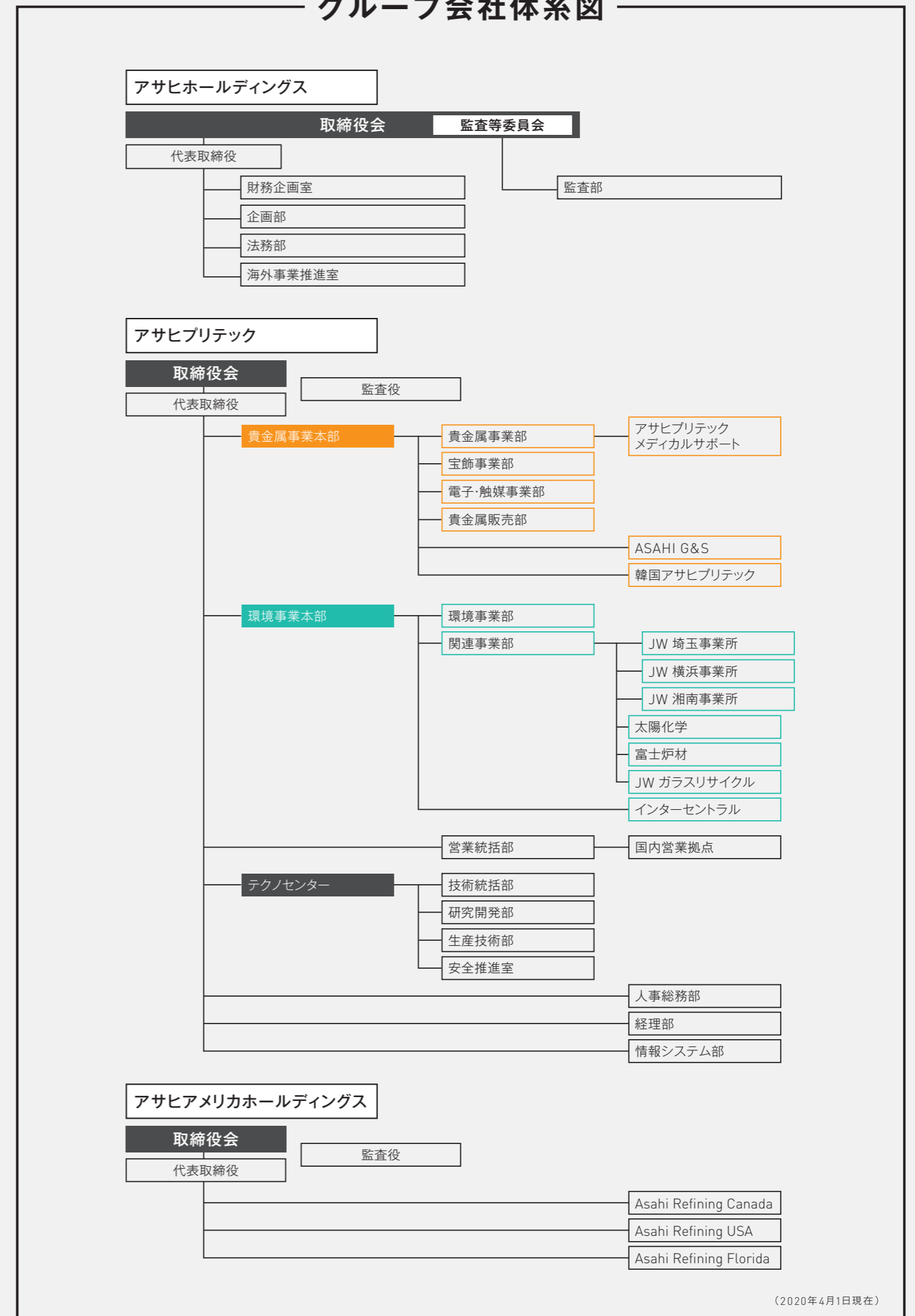
中国地方・九州北部を中心とした豪雨などの被害を受けた地域で、災害ボランティアとして活動にあたりました。



【阪神地区・海浜公園清掃】

1988年以降毎年、海浜公園の清掃活動に参加しています。家族ぐるみで参加する従業員も多く、2019年度はグループ会社も含め、45名の従業員と家族が参加しました。

グループ会社体系図



(2020年4月1日現在)

10カ年財務・非財務サマリー

	年度 (単位)	← [日本基準] [IFRS] →									
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
財務指標^{※1}											
売上収益 ^{※2}	億円	1,105	1,511	964	943	1,114	1,194	1,068	1,158	1,104	1,356
営業利益 ^{※2}	億円	107	112	75	96	105	61	20	138	134	201
税引前利益	億円	105	108	73	99	97	59	18	134	124	177
親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	61	59	45	60	58	29	-12	94	90	98
資本合計	億円	343	389	420	465	510	490	448	644	678	692
資産合計	億円	591	583	623	661	1,049	1,016	890	1,315	1,603	2,300
設備投資額	億円	34	16	13	11	15	17	30	31	57	42
減価償却費	億円	21	23	21	18	18	24	23	23	23	28
研究開発費	億円	3.8	3.6	3.5	3.7	4.4	5.0	5.1	5.1	4.5	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	55	113	-4	141	94	143	33	-134	-206	-603
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	-37	-23	-21	-11	-296	-19	-24	-28	-56	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	-11	-77	26	-80	214	-65	-66	298	183	652
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	円	190.46	183.20	139.24	183.50	176.89	87.48	-37.24	270.77	228.14	250.24
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (BPS)	円	1,062.30	1,198.77	1,288.56	1,422.51	1,542.82	1,490.56	1,359.02	1,627.20	1,723.16	1,758.00
1株当たり配当額	円	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	63.00	120.00	130.00
営業利益率	%	9.6	7.4	7.8	10.2	9.4	5.1	1.9	11.9	12.2	14.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) ^{※3}	%	19.1	16.2	11.2	13.6	11.9	5.8	-2.6	17.3	13.6	14.4
資産合計税引前利益率 (ROA) ^{※4}	%	19.2	19.0	12.9	15.6	12.4	5.7	1.8	12.2	8.5	9.0
親会社所有者帰属持分比率	%	58.0	66.6	67.3	70.1	48.2	47.8	49.8	49.0	42.3	30.1
配当性向	%	26.3	32.8	43.1	32.7	33.9	68.6	-	23.3	52.6	52.0
非財務情報^{※5}											
従業員数	人	1,206	1,277	1,328	1,360	2,080	2,005	1,961	1,928	2,042	1,574
女性比率	%	9.0	9.4	10.4	10.5	12.0	11.7	11.8	11.5	11.6	9.9
海外従業員比率	%	1.9	2.8	3.2	4.0	20.2	18.4	17.5	16.7	21.2	23.4
電力消費量	千kWh	24,097	23,186	22,669	22,963	23,292	47,522	46,354	45,542	44,509	49,993
CO ₂ 排出量 ^{※6}	t-CO ₂	75,322	71,302	77,755	83,939	91,494	101,540	94,540	95,034	90,162	108,064
通信教育受講者数	人	-	-	-	-	-	348	290	230	362	303
通信教育受講率	%	-	-	-	-	-	94.0	93.8	93.0	93.9	90.8
アサヒラーニング受講者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,312
アサヒラーニング受講率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.2
リーダー研修受講者数	人	-	-	-	-	-	-	30	30	29	25
短期ビジネススクール派遣	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12

※1 当社グループでは、2016年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。このため、2015年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。IFRSの項目は、日本基準では「売上収益」は「売上高」に、「税引前利益」は「税金等調整前当期純利益」に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「資本合計」は「純資産」に、「資産合計」は「総資産」に、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、「1株当たり親会社の所有者帰属持分」は「1株当たり純資産」に、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」に該当します。

※2 2019年度に連結子会社であった(株)フジ医療器の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2018年度および2019年度の売上収益および営業利益は、組み替え後の数値を記載しています。

※3 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は、日本基準では自己資本当期純利益率です。

※4 資産合計税引前利益率(ROA)は、日本基準では総資産経常利益率です。

※5 非財務情報は各年度3月31日時点のデータです。

※6 CO₂排出量の集計範囲は、2014年度までは国内グループ全社、2015年度からは海外含むグループ全社とし、各年度3月31日時点の連結子会社を対象としています。

アサヒホールディングス株式会社